

平成 2 5 年 度

さぬき市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

さぬき市監査委員

26さ監査第17号  
平成26年8月22日

さぬき市長 大山茂樹様

さぬき市監査委員 中村俊則  
さぬき市監査委員 江村信介

平成25年度さぬき市一般会計、特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付されたさぬき市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその他関係書類、並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された土地開発基金及び国民健康保険高額療養費等資金貸付基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	審査意見	2
第6	審査の概要	5
	総括	5
	一般会計	8
	決算収支状況	8
	1 歳入	9
	2 歳出	24
	特別会計	34
	決算収支状況	34
	1 さぬき市国民健康保険事業特別会計	35
	2 さぬき市後期高齢者医療事業特別会計	38
	3 さぬき市介護保険事業特別会計	40
	4 さぬき市介護サービス事業特別会計	43
	5 さぬき市公共下水道事業特別会計	45
	6 さぬき市農業集落排水事業特別会計	48
	7 さぬき市漁業集落排水事業特別会計	50
	8 さぬき市簡易水道事業特別会計	52
	9 さぬき市多和診療所事業特別会計	54
	10 さぬき市津田診療所事業特別会計	56
	11 さぬき市観光事業特別会計	58
	12 さぬき市共通商品券発行事業特別会計	60
	13 さぬき市建設残土処分場事業特別会計	62

財産に関する調書	64
1 公有財産	64
2 物品	65
3 債権	65
4 基金	65
第7 基金運用状況	66
【 決算審査参考資料 】	68

## 凡 例

- 1 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。  
このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。
  - 0.0 . . . . . 該当数値が0又は、単位未満。
  - . . . . . 該当数値がない又は、算出不能。
  - △ . . . . . 負数

# 平成25年度さぬき市一般会計、特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計・特別会計決算

平成25年度	さぬき市一般会計歳入歳出決算
平成25年度	さぬき市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	さぬき市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	さぬき市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	さぬき市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	さぬき市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	さぬき市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	さぬき市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	さぬき市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	さぬき市多和診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	さぬき市津田診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	さぬき市観光事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	さぬき市共通商品券発行事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	さぬき市建設残土処分場事業特別会計歳入歳出決算

### 2 付属書類

平成25年度	さぬき市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
平成25年度	さぬき市各会計別実質収支に関する調書
平成25年度	さぬき市財産に関する調書

### 3 基金運用状況

平成25年度	さぬき市土地開発基金運用状況書
平成25年度	さぬき市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金運用状況書

## 第2 審査の期間

平成26年7月8日から同年8月20日まで

### 第3 審査の方法

一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況の審査に当たっては、

- (1) 決算書類は、法令に準拠して作成されているか
- (2) 計数に誤りはないか
- (3) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (4) 収入支出事務は法令等に適合しているか

などに主眼をおき、歳入・歳出簿、証書類等によって計数その他の記載事項の正否を精査するとともに、関係職員から説明を求め、併せて既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、記載金額は、歳入・歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数も正確であるとともに、予算の執行は議決の趣旨に沿っておおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

また、基金についても、その目的に従い適正に運用されており、運用状況書の記載金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

### 第5 審査意見

歳入については、290億21百万円で前年度比9億72百万円の増加となっている。自主財源は、市税73百万円の増加、土地開発基金（皆減）等による繰入金5億71百万円の増加、繰越金1億38百万円の増加等により7億31百万円の増加となっている。同様に、依存財源も2億41百万円の増加となっている。

なお、依存財源の地方交付税においては、合併算定替による特例措置が平成25年度から5年間で段階的に縮小されることにより、財政計画上は今後5年間で累計約50億円の減少が予想されている。

また、歳出については、281億85百万円で、前年度比9億56百万円の増加となっている。

財政指標である実質公債費比率は、3か年平均16.0%（前年度17.3%、前々年度19.1%）と改善の方向に向かっている。一方で、財政力指数は0.403（前年度0.400、前々年度0.416）で自主財源率が低下傾向にあり、経常収支比率は87.1%（前年度87.1%、前々年度86.3%）と義務的経費の割合が依然として高止まりで推移している。

このような状況の中で、合併算定替による特例措置が平成29年度で終了となるので、財政状況を職員一人一人が危機感を持って自覚し、施設の統廃合や事業の廃止など、これまで以上の「選択と集中」に取り組み、より効率的な組織運営と財政運営に努められたい。

なお、各課固有の課題については、決算審査期間中に関係職員から説明を求めた際、適宜意見を述べている。

また、以下に記す項目については全庁的な課題として特に検証を行い、適切に対処することを要望して審査意見とする。

#### 1 収入未済額の収納促進について

収入未済額について平成25年度では、昨年度に引き続き税務課内に設置している債権管理室と収入未済を管理している所管課が連携して徴収事務に取り組んだことで、前年度比71百万円の減少（前年度1億14百万円減、前々年度11百万円減）と大きく成果を挙げている。

しかしながら、一般・特別会計合わせて収入未済額が7億56百万円と多額であり、特別会計も含めた自主財源の調定額に占める割合も4.3%と高い比率にある。

したがって、税負担の公平性及び今後の自主財源が低下する状況の中、債権管理室の体制を強化し、なお一層の収入未済の縮減と不納欠損発生防止に努められたい。

#### 2 各種補助金等の見直しについて

補助金については地方自治法で「公益上必要がある場合においては、寄附または補助することができる」とあり、補助金の適正かつ透明性の高い執行が求められている。しかしながら、毎年のさぬき市補助金見直し基準の効果は十分に改善されていない。

補助金の中では目的が達成されたもの・必要性の低下したものの補助金廃止・縮小などを行い、補助目的が類似したものにあっては統合するなどの必要がある。また補助額を超える繰越金等がある団体等は、繰越内容を精査し、補助を休止・削減し、繰越金が必要ない団体等については精算により返還すべきである。

それとともに補助団体から下部団体等への補助がある場合、下部団体等の予算書・事業計画書・決算書・事業報告書等の添付により補助の妥当性や補助基準の検証をする。

これらについては交付申請に基づき交付するのではなく、事業実績報告時に出納簿や領収証・事業を確認するために必要な書類等によって適切な書類審査を行い、実質的に検証したうえで補助金等を決定すべきである。

今後は「さぬき市補助金等交付規則」に基づき、同一補助事業に対して継続して交付する場合は3年を超えない範囲で見直しを図ることとなっているので実施し、公益性の高い補助金等交付の実施に十分努められたい。

#### 3 公共施設の統廃合及び管理体制並びに使用料の見直しについて

体育施設や公民館など市内に多数所在している公共施設については、建設時の目的等により現在の担当部署となっているが、建築後数十年が経過しており、現在の使用目的等に

応じた担当部署の変更や担当部署の枠を超えた一元管理体制を検討されたい。

また、公共施設の使用料見直しについても、これまでも繰り返し意見してきたところであるが未だその成果を見るに至っておらず、適正な受益者負担を前提に、市民に対する情報公開と十分な説明責任を果たすとともに、さぬき市として統一した料金体制の構築を検討されたい。

施設の運営及び管理には人件費、賃金、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料などが維持管理費として必要となり、市の財政に対する影響は少なくない。

そのようなことから、従来の行政改革実施計画と平成25年3月策定のさぬき市公共施設マネジメント基本方針との整合性を図り、今回の決算審査意見にある統廃合及び管理体制並びに使用料の見直しについても含めて検討することを強く希望する。



## 第6 審査の概要

# 総 括

当年度の決算収支の概要は、次のとおりである。

### 決算収支状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	29,021,197,854	28,185,334,750	835,863,104	17,022,000	818,841,104	66,828,629
特別会計	14,915,167,159	14,836,138,339	79,028,820	140,000	78,888,820	5,435,271
合 計	43,936,365,013	43,021,473,089	914,891,924	17,162,000	897,729,924	72,263,900
重 複 額	2,593,095,908	2,593,095,908	—	—	—	—
重複額控除 後決算額	41,343,269,105	40,428,377,181	914,891,924	17,162,000	897,729,924	72,263,900

当年度の一般会計及び特別会計（13会計）の合計決算額は、歳入43,936,365,013円、歳出43,021,473,089円で、歳入歳出差引額である形式収支は914,891,924円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複されており、これらを差し引くと歳入では41,343,269,105円（前年度40,469,033,507円）で前年度に比べ2.2%増加し、歳出においても40,428,377,181円（前年度39,571,964,483円）で前年度に比べ2.2%増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では897,729,924円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は72,263,900円（前年度201,711,539円黒字）の黒字となっている。

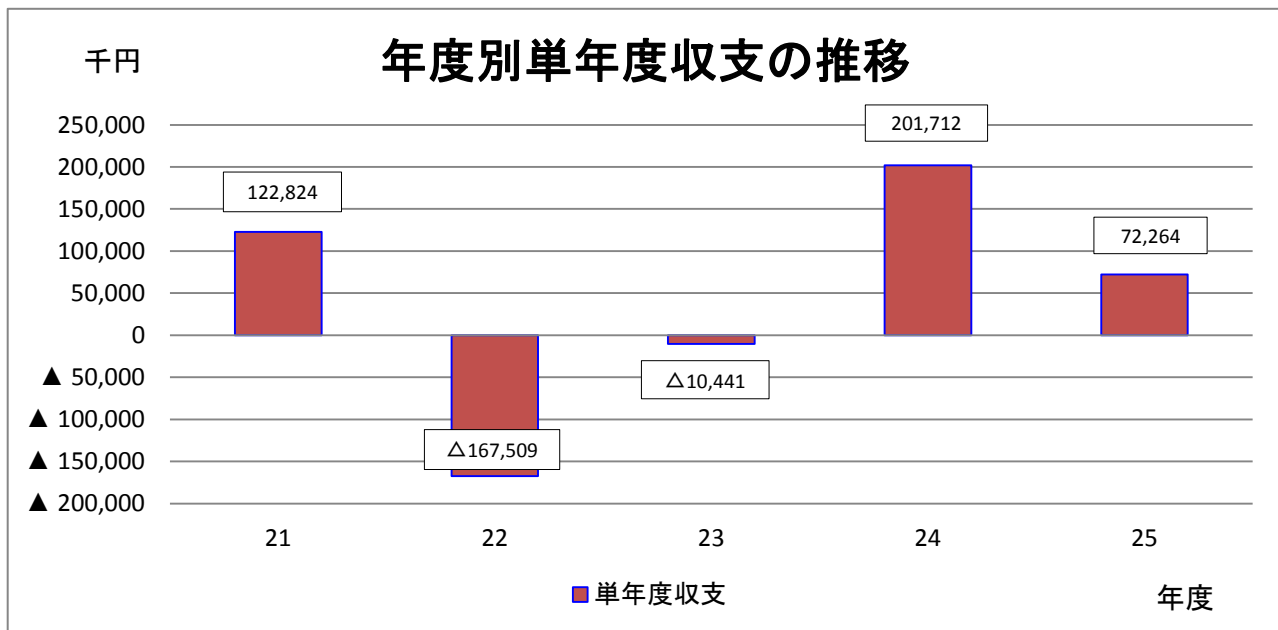
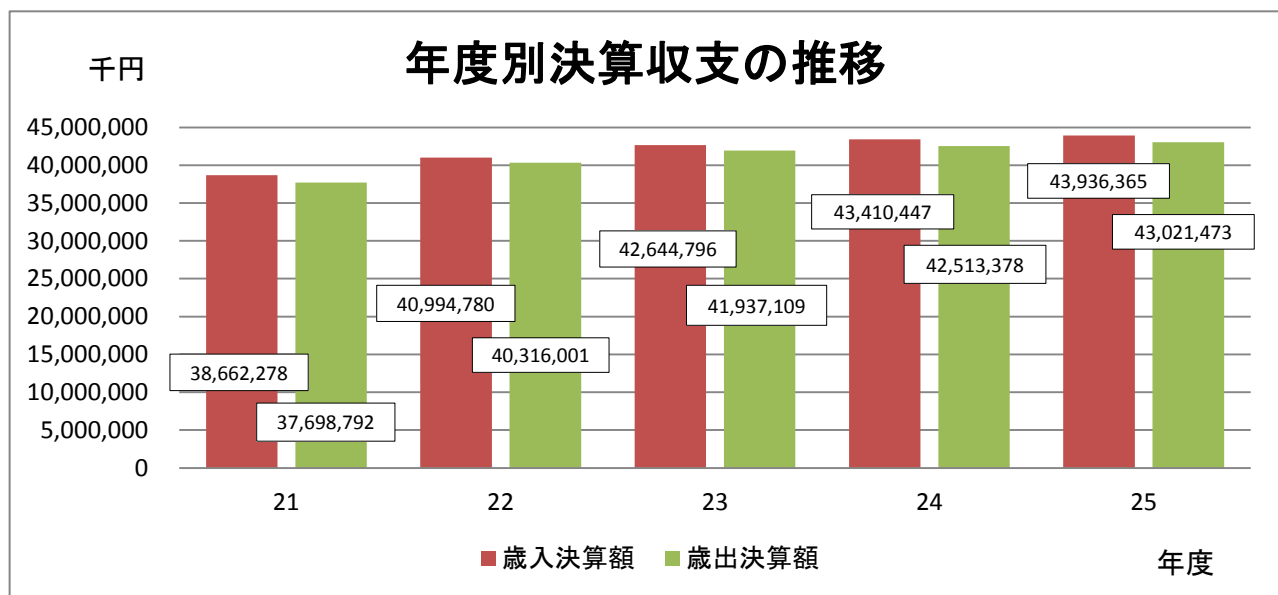
次に、決算収支状況の前年度比較は、下表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
24年度	43,410,446,602	42,513,377,578	897,069,024	71,603,000	825,466,024	201,711,539
25年度	43,936,365,013	43,021,473,089	914,891,924	17,162,000	897,729,924	72,263,900
増 減 額	525,918,411	508,095,511	17,822,900	△ 54,441,000	72,263,900	△ 129,447,639

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、前年度に比べ、歳入は1.2%増加した43,936,365,013円となり、国民健康保険事業特別会計（対前年度比1.9%減）、公共下水道事業特別会計（対前年度比13.7%減）、多和診療所事業特別会計（対前年度比71.6%減）、共通商品券発行事業特別会計（対前年度比38.4%減）が減少したものの、一般会計（対前年度比3.5%増）が増加したことによるものである。

歳出においても1.2%増加した43,021,473,089円となり、国民健康保険事業特別会計（対前年度比2.6%減）、公共下水道事業特別会計（対前年度比14.6%減）、共通商品券発行事業特別会計（対前年度比34.4%減）が減少したものの、一般会計（対前年度比3.5%増）、介護保険会計（対前年度比4.6%増）が増加したことによるものである。



次に、決算収支の執行状況については、下表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	不納欠損率
一般会計	29,238,874,000	29,520,119,855	29,021,197,854	98.3	43,706,429	0.1
特別会計	15,216,715,000	15,243,956,149	14,915,167,159	97.8	28,297,380	0.2
合 計	44,455,589,000	44,764,076,004	43,936,365,013	98.2	72,003,809	0.2

(単位：円、%)

歳 入		歳 出				
収入未済額	収入未済率	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	不用率
455,215,572	1.5	28,185,334,750	97.9	442,090,000	611,449,250	2.1
300,491,610	2.0	14,836,138,339	97.7	29,100,000	351,476,661	2.3
755,707,182	1.7	43,021,473,089	97.8	471,190,000	962,925,911	2.2

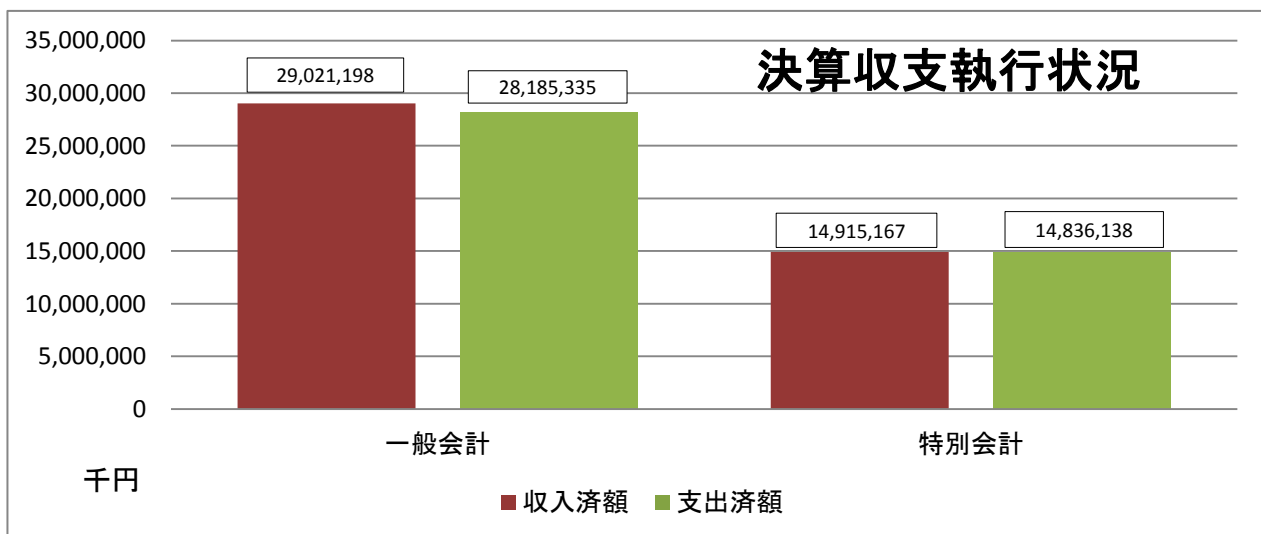
※ 収入未済率は、収入未済額を調定額で除した率である。

「歳出」執行率は、支出済額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。

「歳出」不用率は、不用額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。

まず、歳入については、44,764,076,004円を調定し、収入済額は43,936,365,013円で、調定に対する収入の割合は98.2%である。不納欠損額は72,003,809円（前年度84,105,866円）となり、前年度より12,102,057円（14.4%）減少しており、収入未済額は755,707,182円（前年度826,323,291円）発生しており、前年度に比べ70,616,109円減少している。

一方、歳出については予算現額から翌年度繰越額（471,190,000円）を差し引いた額に対して、97.8%執行の43,021,473,089円の支出済額となり、962,925,911円の不用額が発生している。



# 一 般 会 計

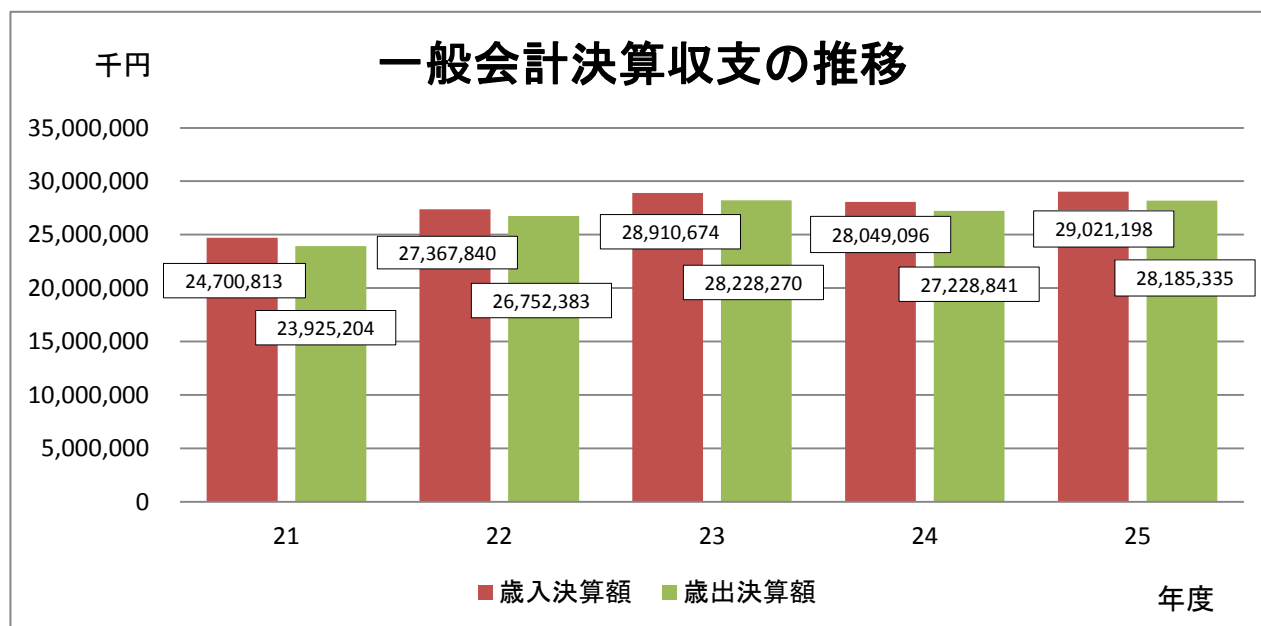
## 決算収支状況

(単位：円)

年 度 項目 \ 区分	平成 2 3 年度		平成 2 4 年度		平成 2 5 年度	
	決 算 額	増減率 (%)	決 算 額	増減率 (%)	決 算 額	増減率 (%)
歳 入 決 算 額	28,910,674,006	5.6	28,049,096,413	△ 3.0	29,021,197,854	3.5
歳 出 決 算 額	28,228,269,603	5.5	27,228,840,938	△ 3.5	28,185,334,750	3.5
形 式 収 支 額	682,404,403	10.9	820,255,475	20.2	835,863,104	1.9
翌 年 度 へ 繰 越 すべき 財 源	80,971,000	135.2	68,243,000	△ 15.7	17,022,000	△ 75.1
実 質 収 支 額	601,433,403	3.5	752,012,475	25.0	818,841,104	8.9
単 年 度 収 支 額	20,406,507	161.5	150,579,072	637.9	66,828,629	△ 55.6

当年度の決算額は、歳入29,021,197,854円、歳出28,185,334,750円で、歳入については使用料及び手数料、地方交付税、県支出金等が減少しているものの、繰入金、市債、繰越金、市税等の増加により、前年度に比べ972,101,441円（3.5%）の増加となっている。歳出については土木費、教育費、諸支出金等で減少しているものの、総務費、消防費、公債費等の増加により、前年度に比べ956,493,812円（3.5%）増加し、形式収支では835,863,104円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源17,022,000円を差し引いた実質収支は818,841,104円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、66,828,629円の黒字である。



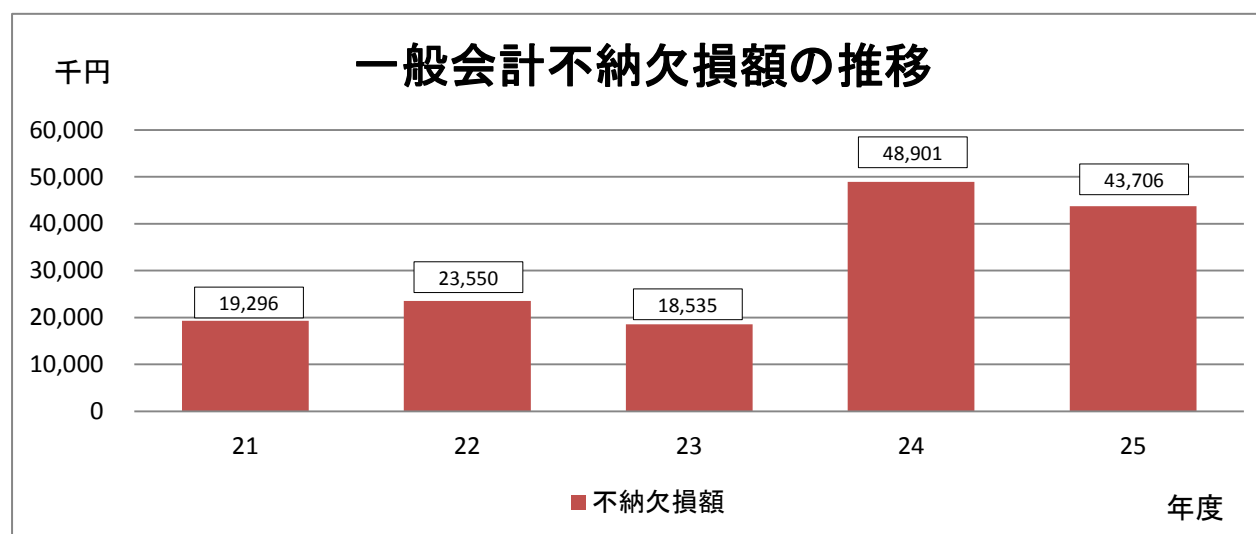
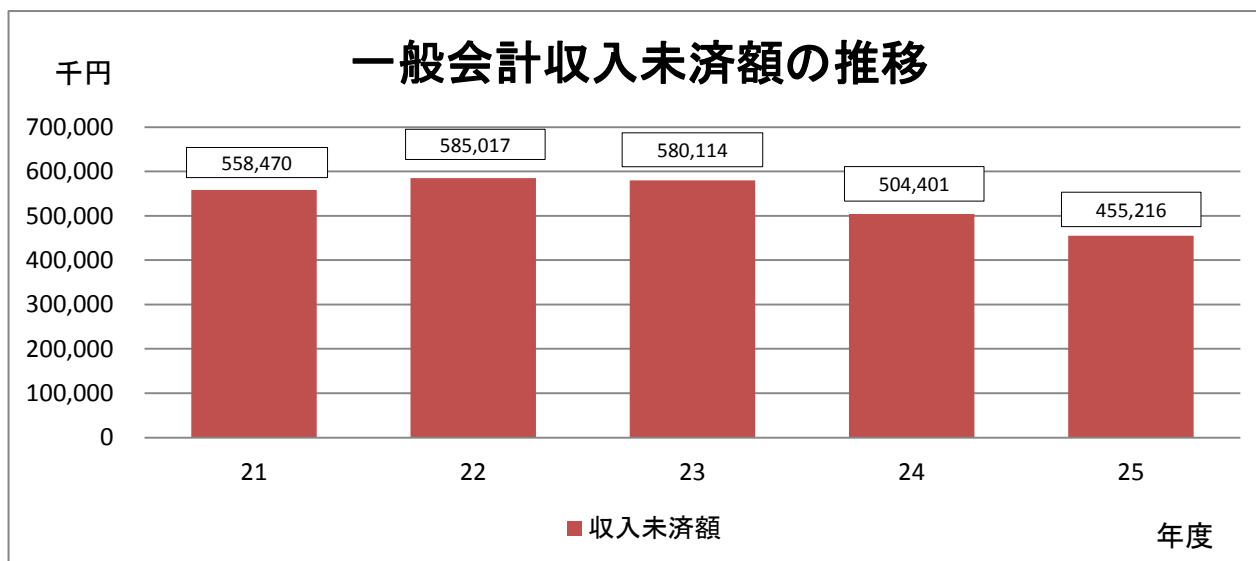
# 1 歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	C の 増減率
23	30,240,238,000	29,509,322,831	28,910,674,006	18,534,706	580,114,119	97.6	95.6	5.6
24	28,879,359,000	28,602,399,188	28,049,096,413	48,901,446	504,401,329	99.0	97.1	△ 3.0
25	29,238,874,000	29,520,119,855	29,021,197,854	43,706,429	455,215,572	101.0	99.3	3.5

当年度の歳入は、予算現額29,238,874,000円に対して調定額29,520,119,855円（101.0%）、収入済額は29,021,197,854円（99.3%）で、調定額に対する収入割合は98.3%で前年度（98.1%）より0.2ポイント増加となっている。収入済額は前年度に比べ972,101,441円（3.5%）の増加となっている。

また、不納欠損額については、前年度に比べ5,195,017円（10.6%）減少している。



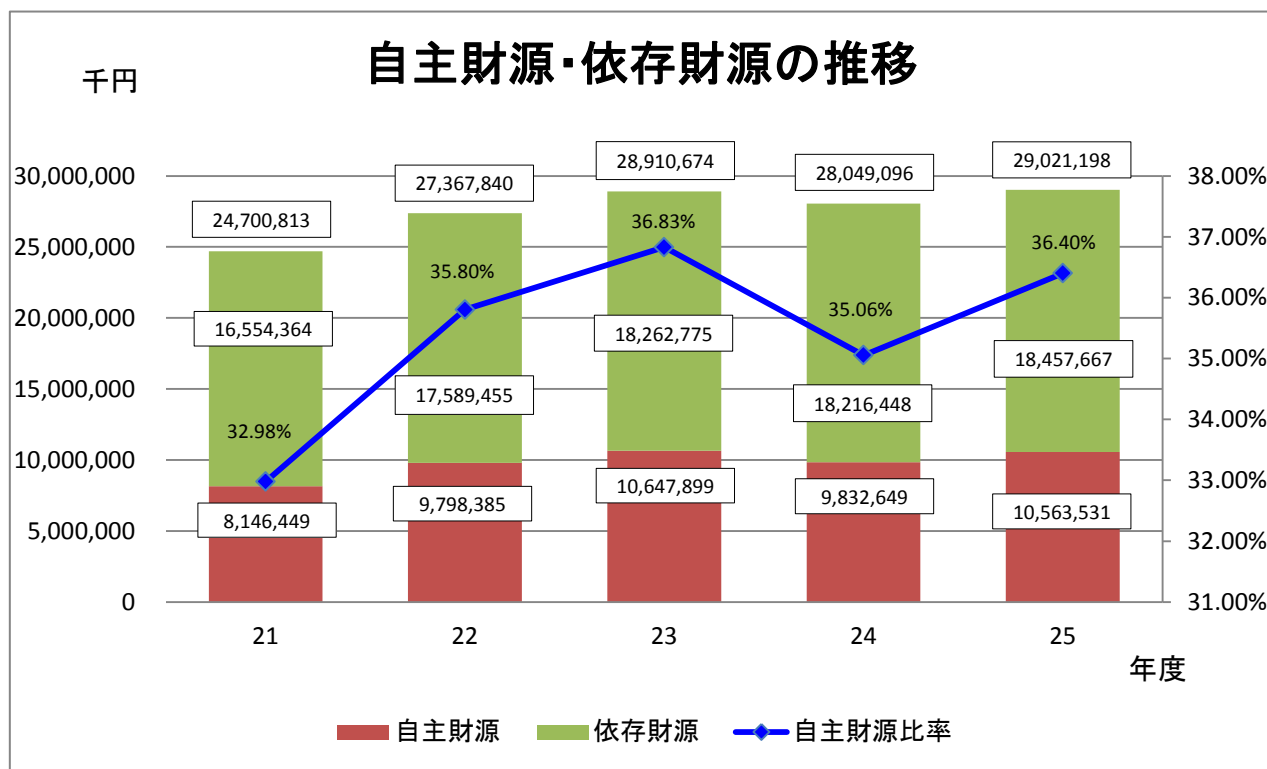
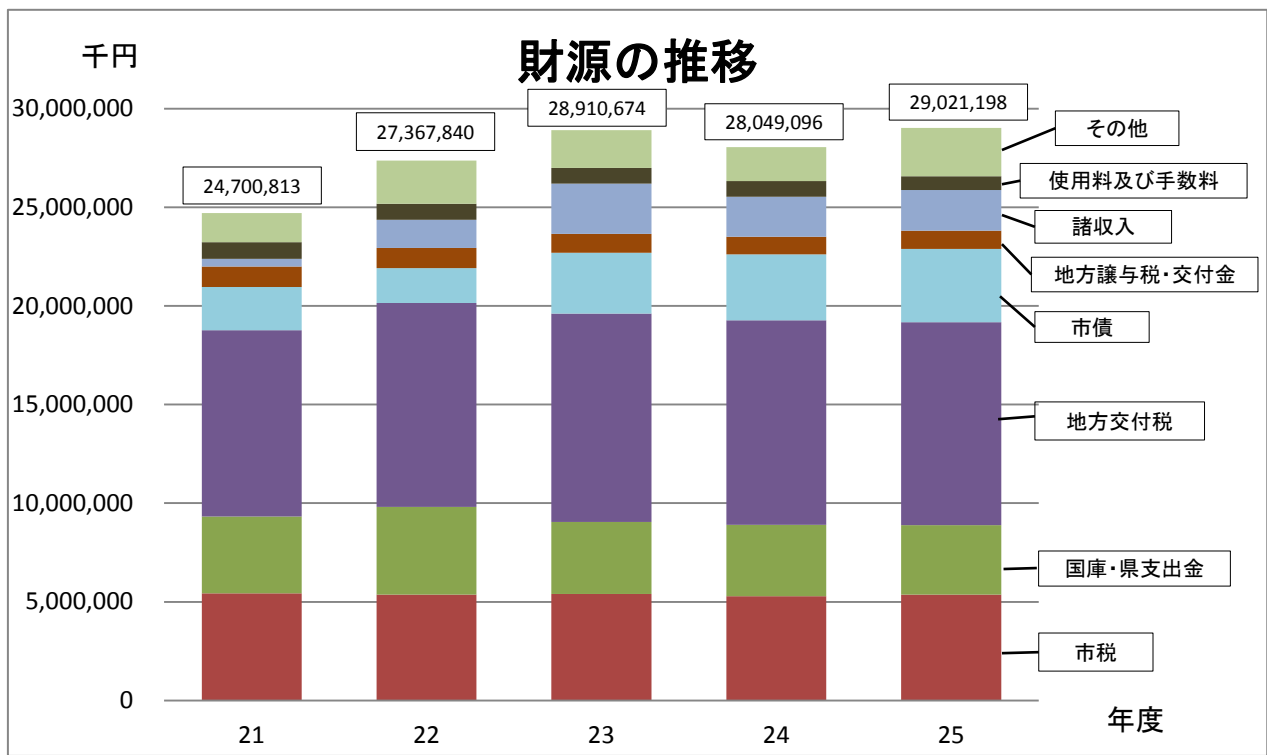
自主財源・依存財源別前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
自主財源	市 税	5,288,713,953	18.9	5,362,231,571	18.5	73,517,618	1.4
	分担金及び負担金	554,478,160	2.0	535,528,763	1.8	△ 18,949,397	△ 3.4
	使用料及び手数料	796,967,270	2.8	696,794,543	2.4	△ 100,172,727	△ 12.6
	財産収入	47,110,670	0.2	57,266,910	0.2	10,156,240	21.6
	寄附金	8,423,480	0.0	44,270,428	0.2	35,846,948	425.6
	繰入金	424,212,396	1.5	995,028,065	3.4	570,815,669	134.6
	繰越金	682,404,403	2.4	820,255,475	2.8	137,851,072	20.2
	諸収入	2,030,338,505	7.2	2,052,154,768	7.1	21,816,263	1.1
小 計	9,832,648,837	35.0	10,563,530,523	36.4	730,881,686	7.4	
依存財源	地方譲与税	233,512,322	0.8	223,338,000	0.8	△ 10,174,322	△ 4.4
	利子割交付金	21,632,000	0.1	19,743,000	0.1	△ 1,889,000	△ 8.7
	配当割交付金	15,189,000	0.0	29,710,000	0.1	14,521,000	95.6
	株式等譲渡所得割交付金	3,138,000	0.0	44,702,000	0.2	41,564,000	1,324.5
	地方消費税交付金	469,676,000	1.7	465,673,000	1.6	△ 4,003,000	△ 0.9
	ゴルフ場利用税交付金	44,601,865	0.2	41,309,205	0.1	△ 3,292,660	△ 7.4
	自動車取得税交付金	73,739,000	0.3	67,113,000	0.2	△ 6,626,000	△ 9.0
	地方特例交付金	19,213,000	0.1	19,141,000	0.1	△ 72,000	△ 0.4
	地方交付税	10,371,010,000	37.0	10,275,658,000	35.4	△ 95,352,000	△ 0.9
	交通安全対策特別交付金	12,534,000	0.0	11,933,000	0.0	△ 601,000	△ 4.8
	国庫支出金	2,292,938,307	8.2	2,270,160,538	7.8	△ 22,777,769	△ 1.0
	県支出金	1,315,064,082	4.7	1,262,186,588	4.4	△ 52,877,494	△ 4.0
市 債	3,344,200,000	11.9	3,727,000,000	12.8	382,800,000	11.4	
小 計	18,216,447,576	65.0	18,457,667,331	63.6	241,219,755	1.3	
合 計	28,049,096,413	100.0	29,021,197,854	100.0	972,101,441	3.5	

当年度の自主財源と依存財源の構成割合は、36.4%対63.6%となっている。

自主財源は前年度に比べ7.4%増加の10,563,530,523円である。これは繰入金が570,815,669円(134.6%)、繰越金が137,851,072円(20.2%)増加したこと等によるものである。また、依存財源は前年度に比べ1.3%増加の18,457,667,331円である。これは地方交付税が95,352,000円(0.9%)、県支出金が52,877,494円(4.0%)減少したものの、市債で382,800,000円(11.4%)、株式等譲渡所得割交付金で41,564,000円(1,324.5%)が増加したこと等によるものである。



次に、税外収入に係る収入未済は、各課と債権管理室との連携により前年度に比べ6,449,393円減少の137,613,720円となっており、引き続き収入未済の解消に向けて努力していただきたい。

### 税外収入の収入未済額一覧

(単位：円)

区 分	25年度				24年度	増減額
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額	
分 担 金	29,044,649	28,882,085	0	162,564	162,564	0
負 担 金	518,187,539	506,646,678	0	11,540,861	13,419,542	△ 1,878,681
使 用 料	605,587,308	531,145,598	1,875,900	72,565,810	81,841,550	△ 9,275,740
手 数 料	165,648,945	165,648,945	0	0	0	0
貸付金元利収入	1,843,717,979	1,801,290,514	0	42,427,465	43,797,502	△ 1,370,037
雑 入	241,336,344	230,419,324	0	10,917,020	4,841,955	6,075,065
合 計				137,613,720	144,063,113	△ 6,449,393

各款別歳入決算の状況は、以下のとおりである。

### 第5款 市 税

(単位：円、%)

税 目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	C の 増減率
個人市民税	24	1,974,000,000	2,145,715,940	2,009,239,186	124,783,508	93.6	101.8	3.4
	25	1,950,000,000	2,124,065,514	2,001,136,349	112,196,023	94.2	102.6	△ 0.4
法人市民税	24	379,200,000	414,120,076	407,208,000	5,243,776	98.3	107.4	4.9
	25	441,400,000	460,405,276	454,704,006	5,142,770	98.8	103.0	11.7
市民税	24	2,353,200,000	2,559,836,016	2,416,447,186	130,027,284	94.4	102.7	3.7
	25	2,391,400,000	2,584,470,790	2,455,840,355	117,338,793	95.0	102.7	1.6
固定 資産税	24	2,434,194,000	2,696,130,842	2,446,119,477	218,006,965	90.7	100.5	7.4
	25	2,412,151,000	2,655,058,665	2,437,454,184	188,720,359	91.8	101.0	△ 0.4
軽 自 動 車 税	24	131,900,000	147,603,565	133,582,098	12,303,967	90.5	101.3	1.9
	25	134,100,000	148,546,667	135,349,202	11,542,700	91.1	100.9	1.3
市たばこ税	24	290,000,000	292,565,192	292,565,192	0	100.0	100.9	0.1
	25	328,000,000	333,587,830	333,587,830	0	100.0	101.7	14.0
計	24	5,209,294,000	5,696,135,615	5,288,713,953	360,338,216	92.8	101.5	△ 2.0
	25	5,265,651,000	5,721,663,952	5,362,231,571	317,601,852	93.7	101.8	1.4

注) 収入未済額は、還付未済金を含めた値である。不納欠損額は掲載していない。



市税の予算現額5,265,651,000円に対して調定額5,721,663,952円（108.7%）、収入済額は5,362,231,571円（101.8%）で、調定額に対する収入割合は93.7%（前年度92.8%）となり収入済額は前年度に比べ73,517,618円（1.4%）の増加で、決算総額に占める比率は18.5%となっている。

税目別の収納状況をみると、まず市民税の収入済額は個人市民税が8,102,837円（0.4%）減少の2,001,136,349円、法人市民税は47,496,006円（11.7%）増加の454,704,006円であり、前年度に比べ39,393,169円（1.6%）増加の2,455,840,355円で、調定額に対する収入割合は95.0%（前年度94.4%）となっている。

次に固定資産税の収入済額は2,437,454,184円であり、前年度に比べ8,665,293円（0.4%）の減少で、調定額に対する収入割合は91.8%（前年度90.7%）となっている。

軽自動車税の収入済額は135,349,202円で、前年度に比べ1,767,104円（1.3%）の増加であり、調定額に対する収入割合は91.1%（前年度90.5%）となっている。

市町村たばこ税の収入済額は333,587,830円で、前年度に比べ41,022,638円（14.0%）の増加である。

また、市税全体における収入未済額は317,601,852円で、前年度に比べ42,736,364円（11.9%）と大幅に減少したものの、依然として多額となっている。

なお、現年度課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次のとおりである。

### 現年度課税分の収納状況

（単位：円、%）

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	Cの 増減率
個人市民税	24	1,934,000,000	1,997,500,100	1,962,636,494	34,789,066	98.3	101.5	3.2
	25	1,920,000,000	2,000,218,300	1,966,576,988	33,641,312	98.3	102.4	0.2
法人市民税	24	378,000,000	407,940,600	405,911,600	2,029,000	99.5	107.4	5.0
	25	440,000,000	455,161,500	452,905,306	2,256,194	99.5	102.9	11.6
市民税	24	2,312,000,000	2,405,440,700	2,368,548,094	36,818,066	98.5	102.4	3.5
	25	2,360,000,000	2,455,379,800	2,419,482,294	35,897,506	98.5	102.5	2.2
固定資産税	24	2,384,194,000	2,435,976,900	2,391,113,100	44,540,800	98.2	100.3	△ 7.8
	25	2,370,751,000	2,436,954,800	2,394,100,454	42,566,976	98.2	101.0	0.1
軽自動車税	24	129,800,000	134,125,600	130,603,700	3,506,700	97.4	100.6	1.5
	25	132,000,000	136,220,700	132,766,900	3,449,800	97.5	100.6	1.7
市たばこ税	24	290,000,000	292,565,192	292,565,192	0	100.0	100.9	0.1
	25	328,000,000	333,587,830	333,587,830	0	100.0	101.7	14.0
計	24	5,115,994,000	5,268,108,392	5,182,830,086	84,865,566	98.4	101.3	△ 2.3
	25	5,190,751,000	5,362,143,130	5,279,937,478	81,914,282	98.5	101.7	1.9

注) 収入未済額は、還付未済金を含めた値である。不納欠損額は掲載していない。

現年度課税分については、予算現額5,190,751,000円に対して調定額は5,362,143,130円（103.3%）、収入済額は5,279,937,478円（101.7%）であり、調定額に対する収入割合は98.5%（前年度98.4%）となっており、収入未済額は還付未済金を含めて前年度に比べて2,951,284円減少の81,914,282円となっている。

なお、不納欠損額は291,370円である。

### 滞納繰越分の収納状況

（単位：円、%）

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	C/B	D/B
個人市民税	24	40,000,000	148,215,840	46,602,692	11,618,706	31.4	7.8
	25	30,000,000	123,847,214	34,559,361	10,733,142	27.9	8.7
法人市民税	24	1,200,000	6,179,476	1,296,400	1,668,300	21.0	27.0
	25	1,400,000	5,243,776	1,798,700	558,500	34.3	10.7
市民税	24	41,200,000	154,395,316	47,899,092	13,287,006	31.0	8.6
	25	31,400,000	129,090,990	36,358,061	11,291,642	28.2	8.7
固定資産税	24	50,000,000	260,153,942	55,006,377	31,681,400	21.1	12.2
	25	41,400,000	218,103,865	43,353,730	28,596,752	19.9	13.1
軽自動車税	24	2,100,000	13,477,965	2,978,398	1,702,300	22.1	12.6
	25	2,100,000	12,325,967	2,582,302	1,650,765	21.0	13.4
市たばこ税	24	0	0	0	0	—	—
	25	0	0	0	0	—	—
計	24	93,300,000	428,027,223	105,883,867	46,670,706	24.7	10.9
	25	74,900,000	359,520,822	82,294,093	41,539,159	22.9	11.6

注) 収入未済額は、還付未済金を含めた値である。

滞納繰越分については、予算現額74,900,000円に対して調定額は359,520,822円（480.0%）、収入済額は82,294,093円（109.9%）であり、調定額に対する収入割合は22.9%（前年度24.7%）となっている。不納欠損額が前年度に比べて5,131,547円減少の41,539,159円となり、収入未済額は前年度と比べて39,785,080円減少した235,687,570円となっている。

## 第10款 地方譲与税

(単位：円、%)

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	B/A	C/A	Cの 増減率
地方揮発油 譲与税	24	69,000,000	69,447,322	69,447,322	0	100.6	100.6	0.9
	25	70,000,000	68,234,000	68,234,000	0	97.5	97.5	△ 1.7
自動車重量 譲与税	24	174,000,000	164,065,000	164,065,000	0	94.3	94.3	△ 8.2
	25	155,000,000	155,104,000	155,104,000	0	100.1	100.1	△ 5.5
地方譲与税	24	243,000,000	233,512,322	233,512,322	0	96.1	96.1	△ 5.7
	25	225,000,000	223,338,000	223,338,000	0	99.3	99.3	△ 4.4

当年度の収入済額は223,338,000円で、決算総額に占める比率は0.8%となっている。これを前年度に比べると10,174,322円(4.4%)の減少である。

税目別では、地方揮発油譲与税で1,213,322円(1.7%)減少、自動車重量譲与税で8,961,000円(5.5%)の減少となっている。

## 第15款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
24	25,000,000	21,632,000	21,632,000	0	86.5	86.5	△ 11.5
25	22,000,000	19,743,000	19,743,000	0	89.7	89.7	△ 8.7

当年度の収入済額は19,743,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると1,889,000円(8.7%)減少している。

## 第16款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
24	13,000,000	15,189,000	15,189,000	0	116.8	116.8	97.0
25	13,000,000	29,710,000	29,710,000	0	228.5	228.5	95.6

当年度の収入済額は29,710,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると14,521,000円(95.6%)増加している。

第17款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
24	4,000,000	3,138,000	3,138,000	0	78.5	78.5	6.7
25	4,000,000	44,702,000	44,702,000	0	1,117.6	1,117.6	1,324.5

当年度の収入済額は44,702,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べると41,564,000円（1324.5%）増加している。

第18款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
24	490,000,000	469,676,000	469,676,000	0	95.9	95.9	△ 1.9
25	460,000,000	465,673,000	465,673,000	0	101.2	101.2	△ 0.9

当年度の収入済額は465,673,000円で、決算総額に占める比率は1.6%となっている。これを前年度に比べると4,003,000円（0.9%）減少している。

第25款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
24	41,000,000	44,601,865	44,601,865	0	108.8	108.8	1.0
25	41,000,000	41,309,205	41,309,205	0	100.8	100.8	△ 7.4

当年度の収入済額は41,309,205円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると3,292,660円（7.4%）減少している。

### 第30款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
24	70,000,000	73,739,000	73,739,000	0	105.3	105.3	26.6
25	70,000,000	67,113,000	67,113,000	0	95.9	95.9	△ 9.0

当年度の収入済額は67,113,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べると6,626,000円(9.0%)減少している。

### 第33款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
24	19,213,000	19,213,000	19,213,000	0	100.0	100.0	△ 75.6
25	19,000,000	19,141,000	19,141,000	0	100.7	100.7	△ 0.4

当年度の収入済額は19,141,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると72,000円(0.4%)減少している。

### 第35款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
24	9,948,083,000	10,371,010,000	10,371,010,000	0	104.3	104.3	△ 1.9
25	9,871,831,000	10,275,658,000	10,275,658,000	0	104.1	104.1	△ 0.9

当年度の収入済額は10,275,658,000円で、決算総額に占める比率は35.4%となっている。これを前年度に比べると95,352,000円(0.9%)減少している。内訳は、普通交付税が9,281,137,000円で前年度に比べて92,287,000円(1.0%)減少し、特別交付税は994,521,000円で3,065,000円(0.3%)減少している。なお、普通交付税については、地域の元気づくり推進費による増加があるものの、合併算定替による特例措置の縮減(10%)等により減少している。

#### 第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
24	13,000,000	12,534,000	12,534,000	0	96.4	96.4	△ 0.3
25	13,000,000	11,933,000	11,933,000	0	91.8	91.8	△ 4.8

当年度の収入済額は11,933,000円で、決算総額に占める比率は0.04%となっている。これを前年度に比べると601,000円（4.8%）減少している。

#### 第45款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
24	568,392,000	568,060,266	554,478,160	0	13,582,106	99.9	97.6	3.2
25	546,190,000	547,232,188	535,528,763	0	11,703,425	100.2	98.0	△ 3.4

当年度の収入済額は535,528,763円で、決算総額に占める比率は1.8%となっている。これを前年度に比べると18,949,397円（3.4%）減少している。これは、教育費負担金、民生費負担金等が減少したことによるものである。

また、保育料等を主とした民生費負担金で8,257,210円、教育費負担金で2,709,301円（全て給食費）等、合わせて11,703,425円の収入未済額が発生しているが、これらについては、負担の公平性を損なわないために、また個々の実情を把握するためにも直接保護者との面談を通じて収納促進を図るなど、債権管理室と連携してその解消に努められたい。

#### 第50款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
24	799,578,000	879,354,820	796,967,270	546,000	81,841,550	110.0	99.7	0.8
25	702,868,000	771,236,253	696,794,543	1,875,900	72,565,810	109.7	99.1	△ 12.6

当年度の収入済額は696,794,543円で、決算総額に占める比率は2.4%となっており、前年度に比べると100,172,727円（12.6%）減少している。

また、当年度も72,565,810円の収入未済額が発生している。そのほとんどは公営住宅使用料で54,839,660円と多額になっており、中でも長期にわたる悪質滞納者に対しては、明け渡し請求など強制力のある方策を検討し、増加傾向にある収入未済額の解消に格段の努力を望むものである。

## 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	前年度との 比較増減率
使 用 料	総務使用料	264,868,000	269,518,278	361,359,157	△ 25.4
	民生使用料	27,013,000	23,659,550	24,205,450	△ 2.3
	衛生使用料	16,996,000	19,528,607	18,941,059	3.1
	農林水産業使用料	8,966,000	9,038,000	8,869,707	1.9
	商工使用料	9,337,000	8,490,426	8,198,406	3.6
	土木使用料	141,348,000	139,266,411	143,293,996	△ 2.8
	教育使用料	60,782,000	61,644,326	65,170,322	△ 5.4
	小 計	529,310,000	531,145,598	630,038,097	△ 15.7
手 数 料	総務手数料	32,147,000	33,504,800	33,236,508	0.8
	衛生手数料	141,007,000	132,000,645	133,312,765	△ 1.0
	農林水産手数料	3,000	0	3,400	△ 100.0
	土木手数料	401,000	143,500	376,500	△ 61.9
	小 計	173,558,000	165,648,945	166,929,173	△ 0.8
合 計		702,868,000	696,794,543	796,967,270	△ 12.6

使用料及び手数料の収入状況は前年度に比べると、使用料では増加は殆どなく、総務使用料で91,840,879円（25.4%）と大幅に減少した影響で、合計では98,892,499円（15.7%）減少している。主な減少理由は、平成25年度中に終了した、さぬき市ケーブルテレビネットワーク（SCN）のCATV使用料の減少によるものである。

また、手数料では、ごみの増加等により、ごみ収集手数料で3,4668,005円（4.2%）増加しているものの、下水道や合併浄化槽の整備により、し尿収集手数料で4,343,475円（10.1%）減少しており、合計では1,280,228円（0.8%）減少している。

### 第55款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
24	2,474,852,000	2,292,938,307	2,292,938,307	0	92.6	92.6	1.4
25	2,384,495,000	2,270,160,538	2,270,160,538	0	95.2	95.2	△ 1.0

当年度の収入済額は2,270,160,538円で、決算総額に占める比率は7.8%となっている。これを前年度と比べると22,777,769円（1.0%）減少している。

これらの主な理由は、地域の元気臨時交付金、社会資本整備総合交付金の増加により、国庫補助金が301,111,000円増加したものの、学校再編計画に基づく小・中学校の整備が進み、公立学校施設整備費負担金の減少により、国庫負担金で322,459,108円（17.0%）減少していることによるものである。

## 第60款 県支出金

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
24	1,386,903,000	1,315,064,082	1,315,064,082	0	94.8	94.8	△ 4.9
25	1,339,989,000	1,262,186,588	1,262,186,588	0	94.2	94.2	△ 4.0

当年度の収入済額は1,262,186,588円で、決算総額に占める比率は4.4%となっている。これを前年度と比べると52,8774,494円（4.0%）減少している。

これらの主な理由は、私立保育所運営費負担金の減少により県負担金で9,163,378円（1.4%）減少、県単独補助土地改良事業費補助金が増加したものの、介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金等の減少により、県補助金で45,174,464円（8.7%）が減少したことによるものである。

## 第65款 財産収入

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
24	48,127,000	47,110,670	47,110,670	0	97.9	97.9	△ 51.9
25	56,354,000	57,266,910	57,266,910	0	101.6	101.6	21.6

当年度の収入済額は57,266,910円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度と比べると10,156,240円（21.6%）増加している。

これらの増加理由は、利子及び配当金の増加、土地売払収入で5,436,396円（673.9%）増加したことなどによるものである。

なお、今年度も収入未済額はなかった。



## 第70款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
24	8,236,000	8,423,480	8,423,480	0	102.3	102.3	14.3
25	41,052,000	44,270,428	44,270,428	0	107.8	107.8	425.6

当年度の収入済額は、指定寄附金の44,270,428円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べると35,846,948円(425.6%)増加している。指定寄附金の内訳は、まちづくり寄附金として44,190,428円を受け入れている。

## 第75款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
24	506,469,000	424,212,396	424,212,396	0	83.8	83.8	△ 35.8
25	1,072,144,000	995,028,065	995,028,065	0	92.8	92.8	134.6

当年度の収入済額は995,028,065円で、決算総額に占める比率は3.4%となっている。これを前年度に比べると570,815,669円(134.6%)増加している。

これらの増加理由は、前年度より教育文化振興基金繰入金が減少したものの、エネルギー・環境対策基金繰入金で37,913,000円(皆増)、土地開発基金繰入金で446,550,856円(皆増)等が増加したことによるものである。

## 第80款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明 許費充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	Dの 増減率
24	682,404,000	682,404,403	80,971,000	601,433,403	100.0	11.9	3.5
25	820,255,000	820,255,475	68,243,000	752,012,475	100.0	8.3	25.0

当年度の収入済額は820,255,475円で、決算総額に占める比率は2.8%となっている。これを前年度に比べると137,851,072円（20.2%）増加している。

また、繰越明許費に伴う充当財源68,243,000円があり、実質黒字額は752,012,475円であるが、この中には災害援護資金貸付金償還金5,770,557円が含まれている。

## 第85款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
24	2,020,008,000	2,080,249,962	2,030,338,505	1,272,000	48,639,457	103.0	100.5	△ 20.1
25	2,034,645,000	2,105,499,253	2,052,154,768	0	53,344,485	103.5	100.9	1.1

当年度の収入済額は2,052,154,768円で、決算総額に占める比率は7.1%となっている。これを前年度に比べると21,816,263円（1.1%）増加している。

これは、主なものとして、貸付金元利収入で、さぬき市施設管理公社貸付金返還金20,005,095円（皆減）が減少したものの雑入で、さぬき市施設管理公社納付金36,743,742円（皆増）が増加したためである。

なお、貸付金元利収入のうち、住宅新築資金貸付金償還金及び宅地取得資金貸付金償還金で31,191,693円、災害援護資金貸付金償還金で7,273,987円の収入未済額が残留している。減少傾向にあるが、今後も債権管理室と連携して、個々の実情に応じた適時、適切な対応を望むものである。

## 第90款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
24	4,308,800,000	3,344,200,000	3,344,200,000	0	77.6	77.6	8.3
25	4,236,400,000	3,727,000,000	3,727,000,000	0	88.0	88.0	11.4

当年度の収入済額は3,727,000,000円で、決算総額に占める比率は12.8%となっている。これを前年度に比べると382,800,000円（11.4%）増加している。

## 市 債 の 発 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前年度発行額	前 年 度 と の 比 較 増 減 額
総 務 債	1,879,200,000	1,777,700,000	14,800,000	1,762,900,000
民 生 債	33,000,000	32,000,000	42,100,000	△ 10,100,000
衛 生 債	135,600,000	130,500,000	188,700,000	△ 58,200,000
農林水産業債	123,200,000	101,700,000	110,700,000	△ 9,000,000
商 工 債	9,400,000	7,900,000	0	7,900,000
土 木 債	470,100,000	355,800,000	894,800,000	△ 539,000,000
消 防 債	144,100,000	118,700,000	28,100,000	90,600,000
教 育 債	1,091,800,000	852,700,000	1,711,800,000	△ 859,100,000
災 害 復 旧 債	0	0	3,200,000	△ 3,200,000
臨時財政対策債	350,000,000	350,000,000	350,000,000	0
合 計	4,236,400,000	3,727,000,000	3,344,200,000	382,800,000

市債の発行状況は、民生債、衛生債、土木債、教育債に減少はあるものの、総務債、消防債の増加により、前年度に比べて増加している。

これらの主な増加要因は、公園整備事業、光通信ケーブル整備事業、大川広域消防施設整備事業等が増加したことによるものである。

市債の借入については、新規発行額抑制の方針に基づき、平成18年度から借入額を元金償還金の範囲内としたところではあるが、当年度末の市債残高は、普通会計で前年度末を1億8千万円余上回り257億円余となった。

今年度は、さぬきの森森林浴公園整備事業及び光通信ケーブル整備事業を実施した関係で、市債が増加したが、今後とも後年度への負担を軽減するために、投資的事業費の見直しや効率的な事業実施を通じて、より一層の財政構造の改革を推進し、中長期的展望に立った健全な財政運営に努められたい。

## 2 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
23	30,240,238,000	28,228,269,603	1,527,459,000	484,509,397	93.3	5.1	5.5
24	28,879,359,000	27,228,840,938	1,130,074,000	520,444,062	94.3	3.9	△ 3.5
25	29,238,874,000	28,185,334,750	442,090,000	611,449,250	96.4	1.5	3.5

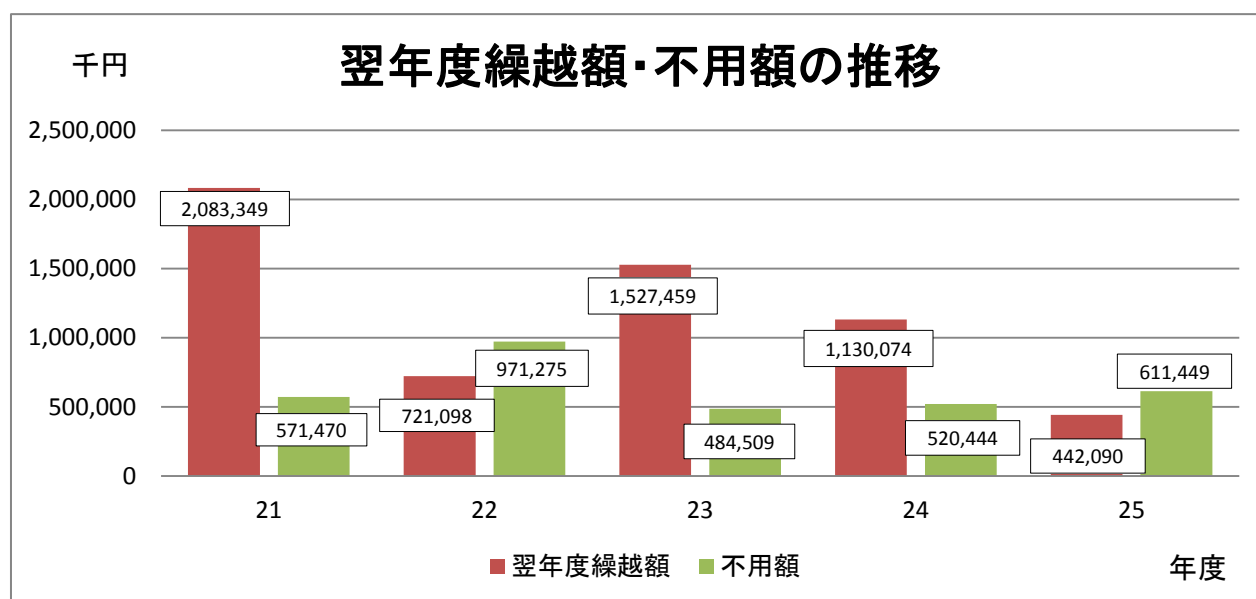
当年度の歳出決算状況は、予算現額29,238,874,000円に対し、支出済額28,185,334,750円、翌年度繰越額442,090,000円、不用額611,449,250円となっている。

予算現額に対して支出済額は96.4%の執行率で、前年度に比べ956,493,812円（3.5%）増加している。教育費で1,198,236,350円（26.4%）、諸支出金で207,642,504円（6.3%）、土木費で202,897,156円（8.5%）等と減少しているものの、総務費で2,437,157,729円（106.2%）、消防費で132,244,068円（19.1%）、公債費で60,899,000円（1.6%）等と増加の支出となっている。

また、翌年度繰越額は前年度に比べて687,984,000円（60.9%）の減少となっている。繰越明許費として翌年度へ繰り越す事業とその額は、富田・松尾統合幼稚園整備事業で229,475,000円、浦小田雨水排水ポンプ場改良事業で88,400,000円、子ども・子育て支援システム導入事業で25,992,000円、単独県費補助土地改良事業で21,720,000円、大川広域消防庁舎等整備事業負担金で16,817,000円、道路橋梁修繕事業で15,725,000円、市道鶉部臨港2号線道路新設事業で11,755,000円等の合計442,090,000円である。

次に、当年度の不用額は前年度に比べ91,005,188円（17.5%）増加している。不用額の主なものは総務費で201,652,046円、民生費で154,304,501円、教育費で63,849,998円等である。

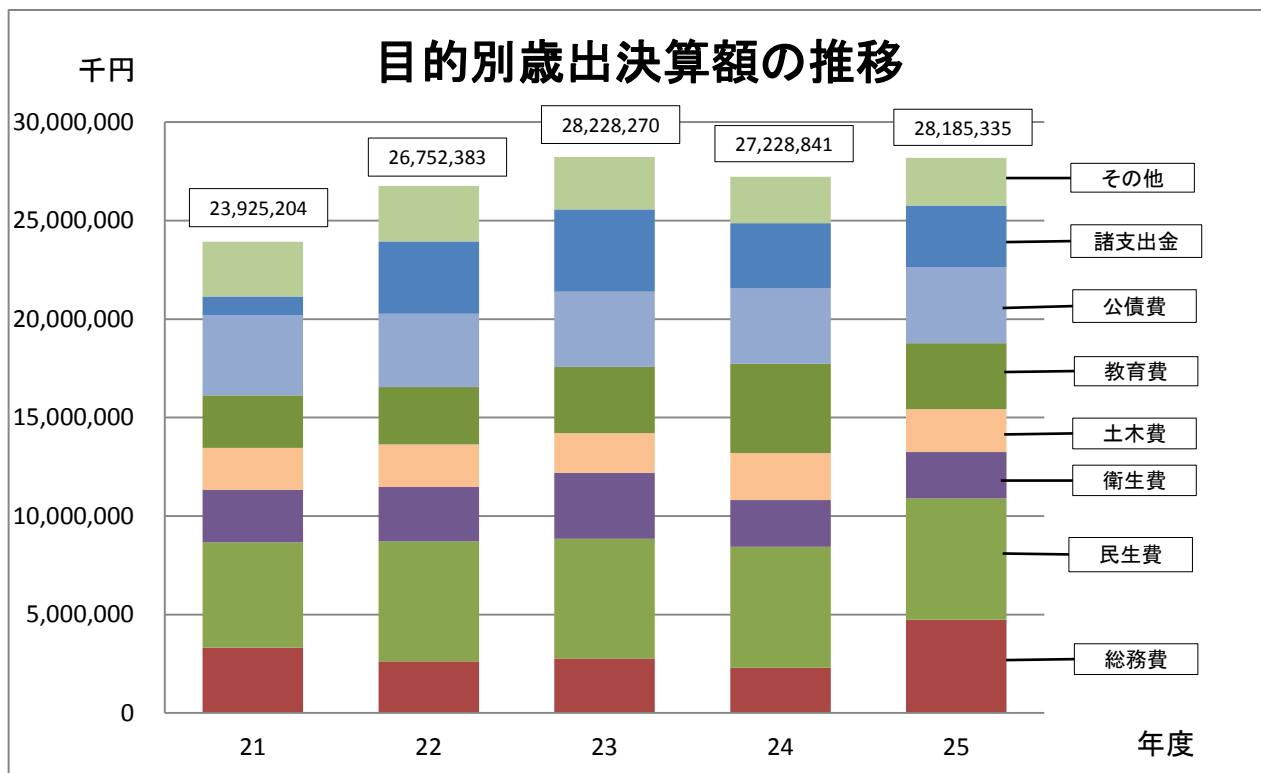
また、不用額の予算現額に占める比率は2.1%で前年度に比べ0.3ポイント増加している。



目的別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
議 会 費	239,489,423	0.9	236,683,612	0.8	△ 2,805,811	△ 1.2
総 務 費	2,294,173,225	8.4	4,731,330,954	16.8	2,437,157,729	106.2
民 生 費	6,139,672,193	22.6	6,160,096,499	21.9	20,424,306	0.3
衛 生 費	2,377,239,969	8.7	2,358,141,302	8.4	△ 19,098,667	△ 0.8
労 働 費	56,898,442	0.2	60,440,439	0.2	3,541,997	6.2
農 林 水 産 業 費	759,264,960	2.8	800,274,877	2.8	41,009,917	5.4
商 工 費	498,078,359	1.8	463,679,257	1.7	△ 34,399,102	△ 6.9
土 木 費	2,383,270,243	8.8	2,180,373,087	7.7	△ 202,897,156	△ 8.5
消 防 費	691,477,403	2.5	823,721,471	2.9	132,244,068	19.1
教 育 費	4,543,115,352	16.7	3,344,879,002	11.9	△ 1,198,236,350	△ 26.4
災 害 復 旧 費	113,870,298	0.4	40,166,683	0.1	△ 73,703,615	△ 64.7
公 債 費	3,811,879,980	14.0	3,872,778,980	13.7	60,899,000	1.6
諸 支 出 金	3,320,411,091	12.2	3,112,768,587	11.1	△ 207,642,504	△ 6.3
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合計	27,228,840,938	100.0	28,185,334,750	100.0	956,493,812	3.5



各款別歳出決算の状況は、以下のとおりである。

## 第5款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
24	241,964,000	239,489,423	0	2,474,577	99.0	99.0	△ 22.3
25	244,691,000	236,683,612	0	8,007,388	96.7	96.7	△ 1.2

当年度の支出済額は236,683,612円で、決算総額に占める比率は0.8%となっている。これを前年度に比べると2,805,811円(1.2%)減少している。

これらの主な減少理由は、共済費等が減少したことによるものである。

不用額は8,007,388円で、共済費5,924,354円、委託料670,695円、議長交際費449,480円等である。

## 第10款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
24	2,481,575,000	2,294,173,225	126,472,000	60,929,775	92.4	97.4	△ 17.1
25	4,936,054,000	4,731,330,954	3,071,000	201,652,046	95.9	95.9	106.2

当年度の支出済額は4,731,330,954円で、決算総額に占める比率は16.8%となっている。これを前年度に比べると2,437,157,729円(106.2%)増加している。

これらの主な増加理由は、電子計算費で19,138,342円(13.5%)等が減少しているものの、さぬき市光ケーブル網整備事業費補助金によりCATV管理費で1,003,528,509円(274.1%)、小田峠土地造成事業に伴う用地購入等により企画費で846,053,549円(1,227.5%)、企業誘致及び江の口埋立用地整備事業等により財産管理費で467,749,176円(648.5%)増加している。不用額は201,652,046円で、主なものはCATV管理費120,641,834円である。

以上が総務費の決算状況であるが、今後は第二次定員適正化計画に基づき更なる組織機構の簡素・効率化、定員管理の適正化等行財政全般にわたる改革を推進し、可能な限り早期に安定した財政基盤が確立できるよう努められたい。また、早期の人事管理システムの導入により適正、公平な人事管理を行うとともに、適確な行政評価の実施により透明性、客観性の高い行政運営が推進されることとなるよう望むものである。

## 第15款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
24	6,294,782,000	6,139,672,193	33,819,000	121,290,807	97.5	98.1	1.1
25	6,340,393,000	6,160,096,499	25,992,000	154,304,501	97.2	97.6	0.3

当年度の支出済額は6,160,096,499円で、決算総額に占める比率は21.9%となっている。これを前年度に比べると20,424,306円(0.3%)増加している。

これらの主な増加理由は、児童館費で21,310,529円(15.9%)、児童措置費で20,824,908円(2.7%)等減少しているものの、介護保険事業特別会計繰出金の増加に伴う老人福祉費で32,619,668円(1.9%)、返還金増に伴う生活保護総務費で24,959,765円(200.5%)が増加したことによるものである。不用額は154,304,501円で、主なものは扶助費で51,995,171円、障害者福祉費で26,149,502円、保育所運営委託費で18,236,470円である。

以上が民生費の決算状況であるが、今後は次世代育成支援行動後期計画に基づき、次の世代を担う子どもたちの支援をはじめ、児童や母子、高齢者や障害者等社会的弱者といわれる方々を中心とした福祉施策を着実に推進し、市民にとって安全・快適で、かつ安心して暮らせるまちづくりの実現に向けた予算の執行を望むものである。

## 第20款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
24	2,573,591,000	2,377,239,969	142,740,000	53,611,031	92.4	97.8	△ 29.1
25	2,401,858,000	2,358,141,302	1,701,000	42,015,698	98.2	98.2	△ 0.8

当年度の支出済額は2,358,141,302円で、決算総額に占める比率は8.4%となっている。これを前年度に比べると19,098,667円(0.8%)減少している。

これらの主な減少理由は、負担金の増加等に伴い塵芥処理費が40,879,024円(4.8%)増加しているものの、多和診療所完成に伴い多和診療所事業特別会計繰出金の減により保健衛生総務費で26,648,711円(6.3%)、病院費で25,544,000円(5.2%)減少したこと等によるものである。

不用額は42,015,698円で、主なものは予防費で11,258,706円、塵芥処理費で9,387,624円である。

以上が衛生費の決算状況であるが、衛生費は、健康づくりや塵芥処理など市民生活に直結した事業が多く、市民の健康の維持増進や環境問題に的確に対応する観点からも、安心して暮らせるまちづくり事業の推進を望むものである。また、妊婦健康診査の重要性、必要性がより高まってきていることから、健康診査の拡充がなされているところであり、各種健康診査事業等に積極的に取り組み、受診率の向上に努められることを期待するものである。

## 第25款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
24	56,901,000	56,898,442	0	2,558	100.0	100.0	0.0
25	60,442,000	60,440,439	0	1,561	100.0	100.0	6.2

当年度の支出済額は60,440,439円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べると、求人開拓推進事業委託料3,500,000円（皆増）により3,541,997円（6.2%）増加している。

なお、不用額は1,561円である。

### 第30款 農林水産業費

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
24	915,881,000	759,264,960	127,869,000	28,747,040	82.9	96.4	△ 8.3
25	872,602,000	800,274,877	32,372,000	39,955,123	91.7	95.2	5.4

当年度の支出済額は800,274,877円で、決算総額に占める比率は2.8%となっている。これを前年度と比べると41,009,917円（5.4%）増加している。

これらの主な増加理由は、漁港建設費で13,846,000円（25.5%）、農業総務費で8,787,169円（6.5%）減少したものの、工事請負費増により土地改良費で35,509,451円（9.6%）、農業振興費で24,678,771円（43.2%）増加したことなどによるものである。

不用額は39,955,123円で、主なものは土地改良費で12,113,720円、治山林道建設費で9,001,886円、漁港建設費で8,393,500円である。

以上が農林水産業費の決算状況であるが、第1次産業においては担い手の育成と確保が大きな課題であり、高齢化、混住化などの進展により、集落機能が低下していることから生産活動の充実と活力のある農林水産業の振興を図るためには、各種の生産基盤の整備に向けた施策の積極的な推進が望まれるところである。

### 第35款 商工費

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
24	522,132,000	498,078,359	9,159,000	14,894,641	95.4	97.1	△ 3.8
25	481,602,000	463,679,257	0	17,922,743	96.3	96.3	△ 6.9

当年度の支出済額は463,679,257円で、決算総額に占める比率は1.7%となっている。これを前年度に比べると34,399,102円（6.9%）減少している。

これらの主な減少理由は、修繕費、工事請負費の減少により温泉費で19,107,937円（18.2%）、観光費が7,527,128円（3.2%）、商工業振興費が6,256,738円（5.9%）減少したことなどによるもの



である。不用額は17,922,743円で、主なものは観光費で9,631,754円である。

以上が商工費の決算状況であるが、長引く景気の低迷から改善しつつあるが、依然として不確定であり、将来の経済、財政基盤の強化と地域での雇用の創出を図る施策に対する取り組みをより積極的に推進されることを望むものである。また、市内に点在する観光資源を総合的に活用するための効果的な情報発信に努め、地域が潤う観光振興に官民挙げて取り組まれない。

#### 第40款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
24	2,649,760,000	2,383,270,243	194,993,000	71,496,757	89.9	97.1	18.8
25	2,341,305,000	2,180,373,087	130,083,000	30,848,913	93.1	98.6	△ 8.5

当年度の支出済額は2,180,373,087円で、決算総額に占める比率は7.7%となっている。これを前年度に比べると202,897,156円(8.5%)減少している。

これらの主な減少理由は、道路改良事業工事の増加により道路橋梁新設改良費が139,425,448円(66.5%)増加したものの、下水道整備費で349,500,000円(22.8%)、河川総務費で96,917,352円(31.3%)減少したことなどによるものである。

不用額は30,848,913円で、主なものは道路橋梁維持費で9,908,677円、道路橋梁新設改良費で6,812,481円、土木総務費で4,435,987円である。

以上が土木費の決算状況であるが、今後は維持費の割合が伸びると予想される中で、道路事業、下水道事業等の継続事業についても規模や計画等の再点検を行うとともに、防災機能の充実強化をはじめその整備効果を十分検証し、安全快適なまちづくりにより一層寄与する施策の積極的、重点的な推進を望むものである。

#### 第45款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
24	709,223,000	691,477,403	12,925,000	4,820,597	97.5	99.3	△ 6.3
25	856,424,000	823,721,471	18,117,000	14,585,529	96.2	98.3	19.1

当年度の支出済額は823,721,471円で、決算総額に占める比率は2.9%となっている。これを前年度に比べると132,244,068円(19.1%)増加している。

これらの主な増加理由は、大川広域消防施設等整備事業費負担金に伴う非常備消防費で105,212,039円(16.4%)、消防施設費で22,699,224円(46.5%)が増加したことなどによるものである。

不用額は14,585,529円で、主なものは非常備消防費10,699,987円、消防施設費3,087,613円である。

以上が消防費の決算状況であるが、近い将来に発生が予想されている大規模地震や地球温暖化等の影響により発生することが予測される様々な災害等から市民の生命・財産を守ることは最重要課題の一つであり、緊急時に備えた組織や指揮命令系統の確立など、当面必要とされる体制の早急な整備を望むものである。

## 第50款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
24	5,124,875,000	4,543,115,352	482,097,000	99,662,648	88.6	97.9	34.9
25	3,638,204,000	3,344,879,002	229,475,000	63,849,998	91.9	98.1	△ 26.4

当年度の支出済額は3,344,879,002円で、決算総額に占める比率は11.9%となっている。これを前年度に比べると1,198,236,350円(26.4%)減少している。

これらの主な減少理由は、富田・松尾統合小学校改修工事を実施したことにより小学校学校建設費で292,220,900円(47.0%)増加したものの、さぬき南中学校が完成したことにより中学校建設費で1,606,500,404円(99.3%)が減少したことなどによるものである。

不用額は63,849,998円で、主なものは事務局費で11,897,699円、小学校建設費で7,832,837円である。

以上が教育費の決算状況であるが、次世代を担う健全な子ども達の育成のための施策の推進が最大の課題である中で、学校再編については、学校再編計画に基づき協議の整った地域から施設の統合整備に取り組むとともに、緊急時の避難場所ともなっている学校施設の耐震化計画をはじめ、統合後の跡地利用を含めた総合的な利活用計画の策定に努められたい。

## 第55款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/ (A-C)	B の 増減率
24	129,439,000	113,870,298	0	15,568,702	88.0	88.0	△ 44.1
25	45,462,000	40,166,683	1,279,000	4,016,317	88.4	90.9	△ 64.7

当年度の支出済額は40,166,683円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べると73,703,615円(64.7%)減少している。

これらの減少理由は、平成23年度に台風等の大雨により大規模な災害が発生したことによる繰越分が終了したことにより、農業施設災害復旧費で37,852,450円(71.9%)、河川・道路橋りょう施設災害復旧費で22,855,730円(48.5%)が減少したことなどによるものである。

以上が災害復旧費の決算状況であるが、住民の安全・安心な生活環境の確保に向けて、今後とも災害発生時には適時、的確な対応を望むものである。

## 第60款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	借換債償還額 C	不用額 A - B	執行率 B/A	(B-C)/ (A-C)	B-Cの 増減率
23	3,815,611,000	3,815,236,248	0	374,752	100.0	100.0	2.4
24	3,811,911,000	3,811,879,980	0	31,020	100.0	100.0	△ 0.1
25	3,872,902,000	3,872,778,980	0	123,020	100.0	100.0	1.6

当年度の支出済額は3,872,778,980円で、決算総額に占める比率は13.7%となっている。これを前年度に比べると60,899,000円(1.6%)増加している。

不用額は123,020円で、主なものは利子で122,478円である。

## 長期債の借入及び償還状況

(単位：円、%)

年度	借入額 A	償還額			前年度増減額		
		元金 B	うち繰上償還額 C	利子 D	B-借換債	B-借換債-C	D
14	4,927,800,000	2,464,304,197	5,955,000	686,274,781			
15	3,351,600,000	2,139,738,399	0	628,127,824			△ 8.5
16	4,236,600,000	3,191,835,982	94,180,000	597,218,364	49.2	44.8	△ 4.9
17	3,280,300,000	2,379,469,166	84,660,000	556,267,126	△ 25.5	△ 25.9	△ 6.9
18	2,380,500,000	2,564,795,032	144,810,000	551,421,345	7.8	5.5	△ 0.9
19	1,662,200,000	2,992,260,253	7,040,181	549,316,756	16.7	23.4	△ 0.4
20	1,770,600,000	3,311,702,932	106,801,467	515,750,194	10.7	7.4	△ 6.1
21	2,183,700,000	3,580,332,061	312,620,762	474,141,679	8.1	2.0	△ 8.1
22	1,773,900,000	3,289,786,397	0	434,684,429	△ 8.1	0.7	△ 8.3
23	3,088,100,000	3,414,739,747	13,124,353	399,866,210	3.8	3.4	△ 8.0
24	3,344,200,000	3,445,844,945	7,379,719	365,065,286	0.9	1.1	△ 8.7
25	3,727,000,000	3,543,416,458	270,374,996	328,784,689	2.8	△ 4.8	△ 9.9

※ 繰上償還額は、当該年度償還予定額以上に償還した額を記載しております。

借入金は382,800,000円(11.4%)の増加で、主な増加理由は、さぬきの森森林浴公園整備事業債、光通信ケーブル整備事業債、小学校建設事業債である。

長期債の償還のうち元金の償還額については、前年度に比べ97,571,513円(2.8%)の増加となっているが、繰上償還額も考慮すると本来の償還額は165,423,764円(4.8%)の減少となっている。

これらの主な増加理由は、合併特例事業債の償還が増加したことなどによるものである。

また、償還終了等に伴い利子は36,280,597円(9.9%)の減少となっている。

以上が公債費の決算状況であるが、今後市債の償還が終了していく一方で、前年度に引き続き、学校再編事業等に伴う新規発行額の増加が見込まれるため、有利な起債への借り換えや繰上償還等によって、これまで以上の財政健全化に向けた取り組みを実施するとともに、将来負担に備えた財源確保に努められたい。

## 第65款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B/(A-C)	Bの 増減率
24	3,321,549,000	3,320,411,091	0	1,137,909	100.0	100.0	△ 20.7
25	3,113,498,000	3,112,768,587	0	729,413	100.0	100.0	△ 6.3

## 普通交付税と財政調整基金積立額の推移

(単位：円、%)

年度	普通交付税交付額 A	一本算定額 B	差引額 A - B = C	財政調整基金積立額 と取崩額の差額 (利子を除く) D	合併算定替による余剰分 C - D = E	Eの 増減率
14	8,181,460,000	5,927,421,000	2,254,039,000	△ 900,000,000	3,154,039,000	
15	7,541,060,000	5,797,539,000	1,743,521,000	680,000,000	1,063,521,000	△ 66.3
16	7,555,376,000	5,830,290,000	1,725,086,000	△ 770,000,000	2,495,086,000	134.6
17	7,850,221,000	6,029,512,000	1,820,709,000	530,364,000	1,290,345,000	△ 48.3
18	7,782,507,000	5,967,237,000	1,815,270,000	597,150,000	1,218,120,000	△ 5.6
19	7,705,281,000	5,818,547,000	1,886,734,000	261,634,000	1,625,100,000	33.4
20	8,147,343,000	6,157,023,000	1,990,320,000	464,899,000	1,525,421,000	△ 6.1
21	8,495,588,000	6,551,834,000	1,943,754,000	292,516,000	1,651,238,000	8.2
22	9,318,430,000	7,261,476,000	2,056,954,000	△ 49,905,000	2,106,859,000	27.6
23	9,549,371,000	7,133,108,000	2,416,263,000	248,665,000	2,167,598,000	2.9
24	9,373,424,000	6,972,261,000	2,401,163,000	919,400,000	1,481,763,000	△ 31.6
25	9,281,137,000	7,054,456,000	2,226,681,000	411,600,000	1,815,081,000	22.5

注) 平成16年度は災害発生等により約11億円の財政調整基金取崩を行っている。

当年度の支出済額は3,112,768,587円で、決算総額に占める比率は11.1%となっている。これを前年度に比べると、207,642,504円(6.3%)減少している。

これらの主な減少理由は、基金への積立金が減少したことによるものである。

また、合併算定替により普通交付税が通常より多く交付されているが、一本算定の額との差額を積み立てるまでになっていないため、望ましい姿となるよう今後の財政運営に期待するものである。

不用額は729,413円である。

## 第99款 予備費

(単位：円、%)

年度	充用前予算額	充用した額	充用後予算残額	充用率
24	50,000,000	4,224,000	45,776,000	8.4
25	50,000,000	16,563,000	33,437,000	33.1

当年度の予備費は50,000,000円で、会計管理費へ968,000円、労働諸費へ41,000円、河川総務費へ1,058,000円、農業施設災害復旧費へ1,426,000円、漁港施設災害復旧費へ340,000円、道路橋りょう施設災害復旧費へ12,730,000円をそれぞれ充用している。

# 特 別 会 計

## 決算収支状況

当年度の特別会計は、前年度と同様に13会計であり、その歳入歳出決算規模は次のとおりである。

(単位：円)

会 計 名	決 算 額		翌年度へ繰り越すべき財源 C	実 質 収 支 A - B - C	単年度収支
	歳 入 A	歳 出 B			
国民健康保険	5,967,412,697	5,831,206,731	0	136,205,966	41,291,203
後 期 高 齢	653,301,673	650,839,095	0	2,462,578	1,177,132
介 護 保 険	5,167,552,223	5,141,787,594	0	25,764,629	△ 37,309,923
介護サービス	29,965,913	25,182,700	0	4,783,213	1,315,380
公 共 下 水 道	2,508,360,540	2,476,505,860	140,000	31,714,680	29,917,466
農業集落排水	153,305,454	152,574,955	0	730,499	△ 288,545
漁業集落排水	39,967,321	39,443,969	0	523,352	△ 243,799
簡 易 水 道	41,046,059	40,897,028	0	149,031	△ 152,273
多和診療所	11,181,795	10,580,626	0	601,169	20,897
津田診療所	130,674,704	130,491,394	0	183,310	△ 3,592,359
観 光 事 業	60,436,315	60,424,804	0	11,511	196
共通商品券	140,895,765	113,492,385	0	27,403,380	△ 28,157,385
残土処分場	11,066,700	162,711,198	0	△ 151,644,498	1,457,281
25年度合計	14,915,167,159	14,836,138,339	140,000	78,888,820	5,435,271
24年度合計	15,361,350,189	15,284,536,640	3,360,000	73,453,549	51,132,467
増 減	△ 446,183,030	△ 448,398,301	△ 3,220,000	5,435,271	△ 45,697,196

各会計を合わせた歳入は、前年度に比べ446,183,030円（2.9%）減少の14,915,167,159円となり、歳出も448,398,301円（2.9%）減少の14,836,138,339円となっている。各会計別にみると前年度に引き続き、建設残土処分場事業会計で繰上充用が発生しており、国民健康保険事業特別会計ほか6会計が黒字となっているが、介護保険事業特別会計ほか5会計の単年度収支が赤字となっていることから、単年度収支の合計は前年度に比べ45,697,196円（89.4%）減少している。

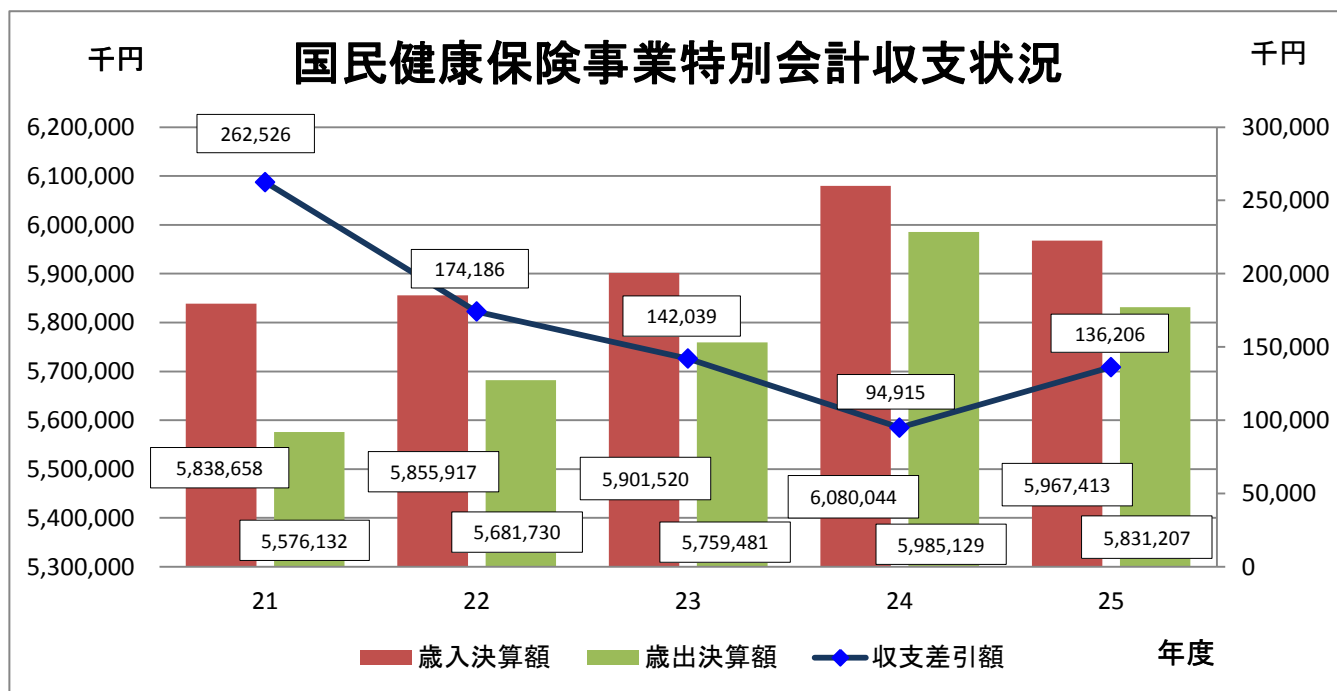
各会計別決算の状況は、次のとおりである。

1. さぬき市国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

年度	歳入		歳出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
23	5,901,520,491	0.8	5,759,481,358	1.4	142,039,133	△ 18.5
24	6,080,043,822	3.0	5,985,129,059	3.9	94,914,763	△ 33.2
25	5,967,412,697	△ 1.9	5,831,206,731	△ 2.6	136,205,966	43.5

当年度の歳入は、前年度に比べ112,631,125円（1.9%）減少の5,967,412,697円、歳出も153,922,328円（2.6%）減少の5,831,206,731円であり、実質収支は、136,205,966円の黒字となっている。



## (1) 歳 入

## 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	1,149,403,000	1,471,434,230	1,169,063,205	26,274,700	276,096,325
使用料及び手数料	450,000	536,900	536,900	0	0
国庫支出金	1,128,898,000	1,169,767,015	1,169,767,015	0	0
県支出金	372,312,000	335,092,319	335,092,319	0	0
療養給付費等交付金	453,762,000	469,275,427	469,275,427	0	0
前期高齢者交付金	1,837,246,000	1,837,246,952	1,837,246,952	0	0
共同事業交付金	487,372,000	487,373,132	487,373,132	0	0
財産収入	3,039,000	1,599,236	1,599,236	0	0
繰入金	396,523,000	365,148,112	365,148,112	0	0
繰越金	94,915,000	94,914,763	94,914,763	0	0
諸収入	20,483,000	37,426,496	37,395,636	0	30,860
合 計	5,944,403,000	6,269,814,582	5,967,412,697	26,274,700	276,127,185

当年度の収入済額5,967,412,697円は、前年度に比べて112,631,125円減少しており、主な理由は前期高齢者交付金、繰入金、諸収入等が増加しているものの、国庫支出金、共同事業交付金、繰越金等が減少しているためである。

歳入の構成割合は、前期高齢者交付金が30.8%、国庫支出金が19.6%、国民健康保険税が19.6%、共同事業交付金が8.2%を占めている。国民健康保険税については、不納欠損額が前年度に比べ5,594,400円（17.6%）減少の26,274,700円となっており、収入未済額は還付未済金を考慮すると27,715,000円（9.2%）減少の277,536,625円となっている。

なお、国民健康保険税の収納率は還付未済金を考慮すると79.4%で前年度より1.6ポイント向上しており、不納欠損率は1.8%で前年度より0.3ポイント回復している。



## (2) 歳 出

## 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	34,275,000	33,305,445	0	969,555
保 険 給 付 費	4,104,396,000	4,028,980,559	0	75,415,441
後期高齢者支援金	674,705,000	674,704,634	0	366
前期高齢者納付金	688,000	687,456	0	544
老人保健拠出金	52,000	29,706	0	22,294
介 護 納 付 金	298,164,000	298,163,515	0	485
共 同 事 業 拠 出 金	670,738,000	670,733,541	0	4,459
保 健 事 業 費	59,981,000	53,582,903	0	6,398,097
公 債 費	834,000	0	0	834,000
諸 支 出 金	73,169,000	71,018,972	0	2,150,028
予 備 費	27,401,000	0	0	27,401,000
合 計	5,944,403,000	5,831,206,731	0	113,196,269

当年度の支出済額は5,831,206,731円で、前年度に比べ153,922,328円減少しており、主な理由は後期高齢者納付金、介護納付金が増加しているものの、保険給付費、共同事業拠出金、諸支出金などほとんどが減少しているためである。

歳出の構成割合は、保険給付費が69.1%、共同事業拠出金が11.5%を占めている。不用額は113,196,269円で、特に保険給付費が66.6%、予備費が24.2%を占めている。

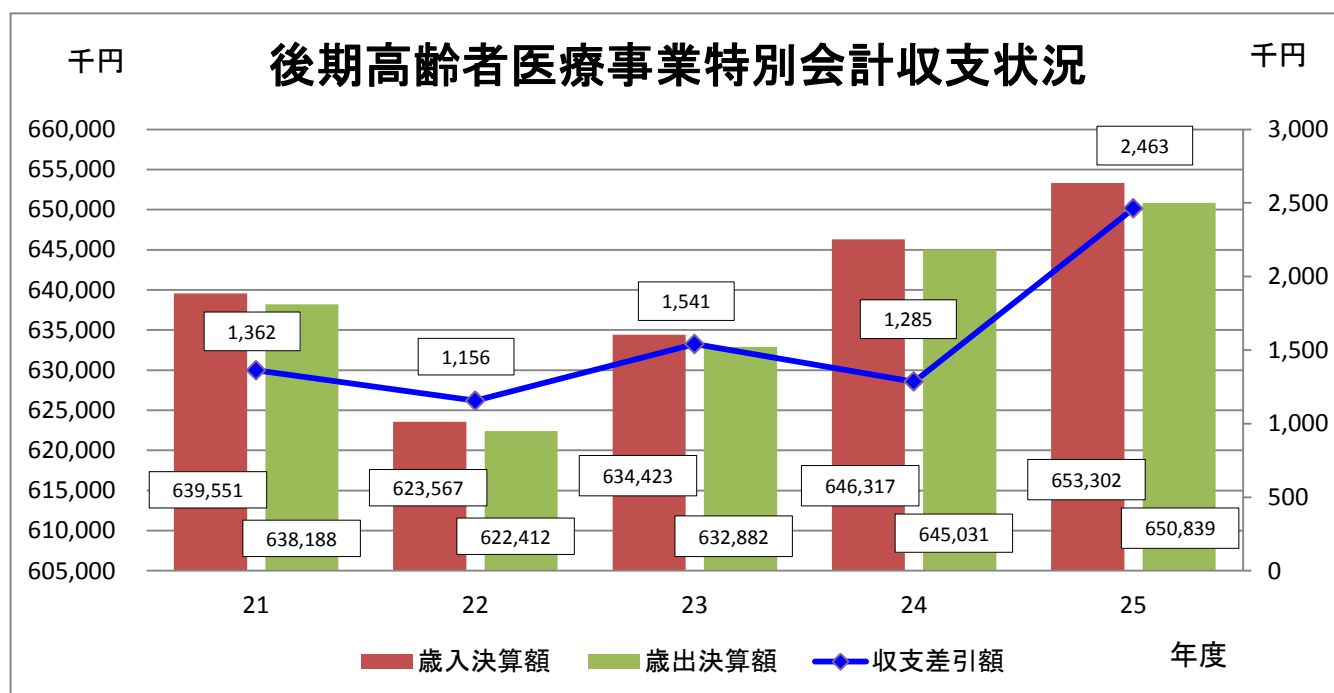
以上が国民健康保険事業特別会計の決算状況であるが、国保医療費適正化計画に基づき、高医療費の要因や国保財政の状況などを分析するとともに、医療費の適正化と健全な国保財政の運営に努められたい。また、国保財政の安定的な運営を図るうえからは是非とも必要であると考え本会計主管課と保険税主管課（債権管理室）が連携を強め、多額の収入未済額が発生している保険税の収納促進対策を強力に推進するほか、不納欠損額の縮減に努められたい。

## 2. さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
23	634,423,144	1.7	632,881,980	1.7	1,541,164	33.4
24	646,316,606	1.9	645,031,160	1.9	1,285,446	△ 16.6
25	653,301,673	1.1	650,839,095	0.9	2,462,578	91.6

当年度の歳入は、前年度に比べ6,985,067円（1.1%）増加の653,301,673円で、歳出も5,807,935円（0.9%）増加の650,839,095円である。実質収支は2,462,578円の黒字となっている。



## (1) 歳 入

## 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	460,923,000	463,047,500	460,357,000	78,400	2,612,100
使用料及び手数料	47,000	100,100	100,100	0	0
繰 入 金	196,128,000	190,956,227	190,956,227	0	0
繰 越 金	1,000	1,285,446	1,285,446	0	0
諸 収 入	2,601,000	602,900	602,900	0	0
合 計	659,700,000	655,992,173	653,301,673	78,400	2,612,100

当年度の収入済額は653,301,673円で、主な増加理由は繰入金、後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、後期高齢者医療保険料が70.5%、繰入金が29.2%を占めている。

## (2) 歳 出

## 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	10,432,000	7,819,832	0	2,612,168
後期高齢者医療広域連合納付金	647,158,000	642,415,263	0	4,742,737
諸 支 出 金	1,601,000	604,000	0	997,000
予 備 費	509,000	0	0	509,000
合 計	659,700,000	650,839,095	0	8,860,905

当年度の支出済額は650,839,095円で、主な増加理由は後期高齢者医療広域連合納付金が4,634,036円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、主に後期高齢者医療広域連合納付金が98.7%を占めている。

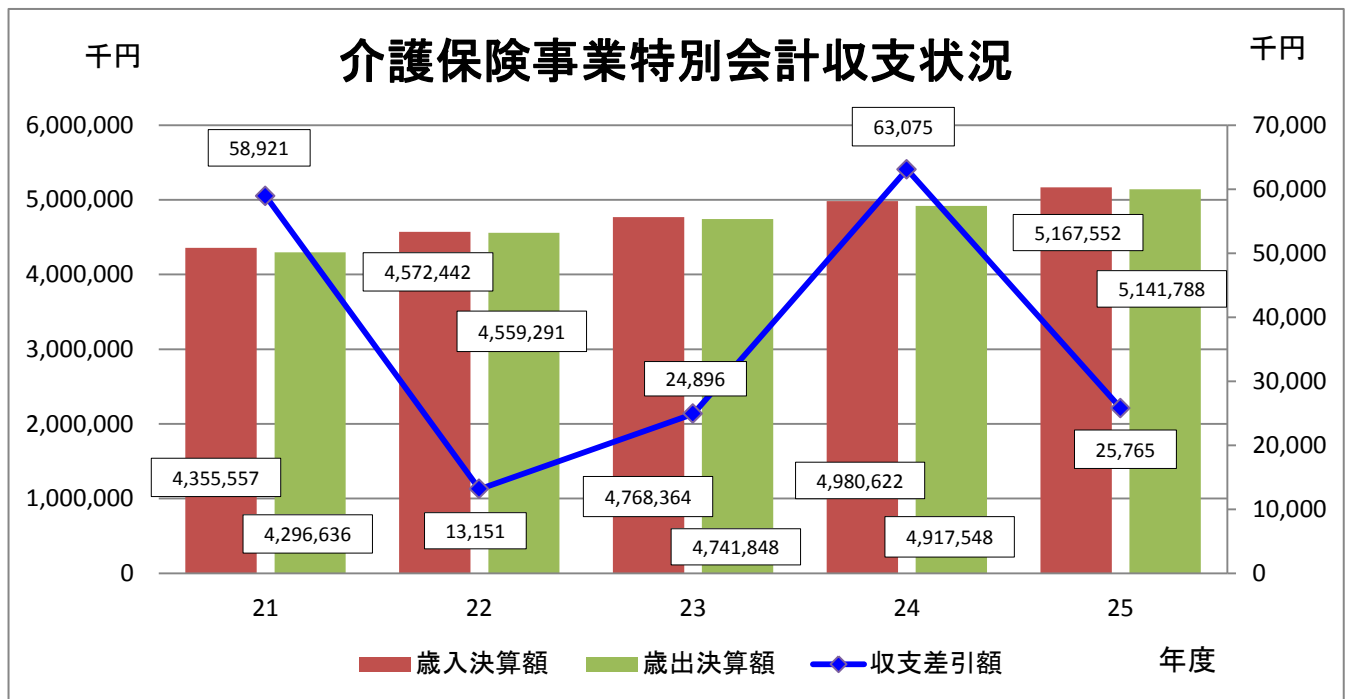
以上が後期高齢者医療事業特別会計の決算状況であるが、引き続き後期高齢者医療広域連合と緊密な連携をとりながら、制度の周知に努める等、より一層円滑な事業の運営を望むものである。

### 3. さぬき市介護保険事業特別会計

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
23	4,768,364,358	4.3	4,741,847,533	4.0	1,621,000	24,895,825	89.3
24	4,980,622,225	4.5	4,917,547,673	3.7	0	63,074,552	153.4
25	5,167,552,223	3.8	5,141,787,594	4.6	0	25,764,629	△ 59.2

当年度の歳入は、前年度に比べ186,929,998円（3.8%）増加の5,167,552,223円で、歳出も224,239,921円（4.6%）増加の5,141,787,594円であり、実質収支は25,764,629円の黒字となっている。



## (1) 歳 入

## 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	921,032,000	949,900,900	937,079,200	1,251,200	11,570,500
使用料及び手数料	67,000	96,700	96,700	0	0
国庫支出金	1,258,554,000	1,225,369,924	1,225,369,924	0	0
支払基金交付金	1,455,217,000	1,451,613,000	1,451,613,000	0	0
県支出金	721,475,000	718,803,507	718,803,507	0	0
財産収入	964,000	228,596	228,596	0	0
繰入金	767,181,000	767,070,000	767,070,000	0	0
繰越金	63,079,000	63,074,552	63,074,552	0	0
諸収入	3,198,000	4,216,744	4,216,744	0	0
合 計	5,190,767,000	5,180,373,923	5,167,552,223	1,251,200	11,570,500

当年度の収入済額は5,167,552,223円で、主な増加理由は県支出金が17,930,868円減少したものの、繰入金で74,447,000円、繰越金で36,557,727円、支払基金交付金34,889,064円、保険料で34,409,800円が増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、保険料が18.1%、国庫支出金が23.7%、支払基金交付金が28.1%、県支出金が13.9%、繰入金が14.8%を占めている。また、保険料の不納欠損額は前年度に比べ2,507,000円（39.2%）減少の1,251,200円となっている。収入未済額は還付未済金を考慮すると799,000円（9.1%）増加の12,369,500円となっている。

なお、介護保険料の収納率は還付未済金を考慮すると98.6%で前年度より0.1%向上しており、不納欠損率は0.1%で前年度より0.1%下がっている。

## (2) 歳 出

## 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	66,497,000	63,350,567	0	3,146,433
保 険 給 付 費	4,996,778,000	4,968,451,885	0	28,326,115
地 域 支 援 事 業 費	50,569,000	47,095,194	0	3,473,806
基 金 積 立 金	19,395,000	18,657,837	0	737,163
公 債 費	411,000	0	0	411,000
諸 支 出 金	44,244,000	44,232,111	0	11,889
予 備 費	12,873,000	0	0	12,873,000
合 計	5,190,767,000	5,141,787,594	0	48,979,406

当年度の支出済額は5,141,787,594円で、主な増加理由は、保険給付費が187,771,372円、諸支出金が23,576,127円増加したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、保険給付費が96.6%、総務費が1.2%を占めている。不用額は48,979,406円で、保険給付費が57.8%、予備費が26.3%を占めている。

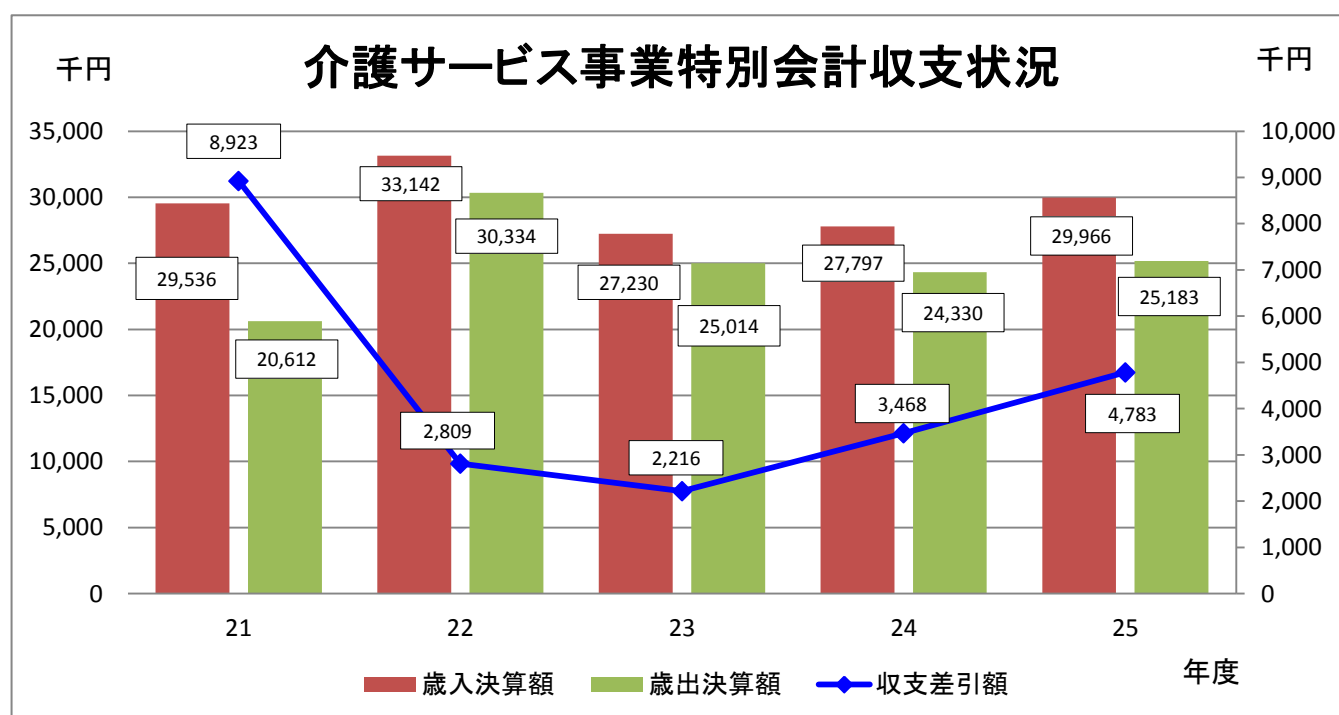
以上が介護保険事業特別会計の決算状況であるが、今後も特定高齢者施策や介護予防ケアマネジメント事業の充実を図るとともに、利用者に適切な介護サービスを提供するために必要な保険料の収納を促進し、高齢者の生活を支える制度として健全な運営を望むものである。

#### 4. さぬき市介護サービス事業特別会計

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
23	27,230,023	△ 17.8	25,014,443	△ 17.5	2,215,580	△ 21.1
24	27,797,460	2.1	24,329,627	△ 2.7	3,467,833	56.5
25	29,965,913	7.8	25,182,700	3.5	4,783,213	37.9

当年度の歳入は、前年度に比べ2,168,453円（7.8%）増加の29,965,913円で、歳出は853,073円（3.5%）増加の25,182,700円であり、実質収支は4,783,213円の黒字となっている。



(1) 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
サービス収入	26,019,000	26,498,080	26,498,080	0	0
繰 入 金	0	0	0	0	0
繰 越 金	116,000	3,467,833	3,467,833	0	0
合 計	26,135,000	29,965,913	29,965,913	0	0

当年度の収入済額は29,965,913円で、主な増加理由は繰越金1,252,253円が増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、サービス収入が88.4%、繰越金が11.6%を占めている。

(2) 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
事 業 費	25,647,000	25,182,700	0	464,300
予 備 費	488,000	0	0	488,000
合 計	26,135,000	25,182,700	0	952,300

当年度の支出済額は25,182,700円で、主な増加理由は事業費853,073円が増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100%であり、不用額は464,300円で事業費が48.8%、予備費が51.2%を占めている。

以上が介護サービス事業特別会計の決算状況であるが、今後とも地域包括支援センターを中心とし、介護予防に資する事業の円滑な運営を望むものである。

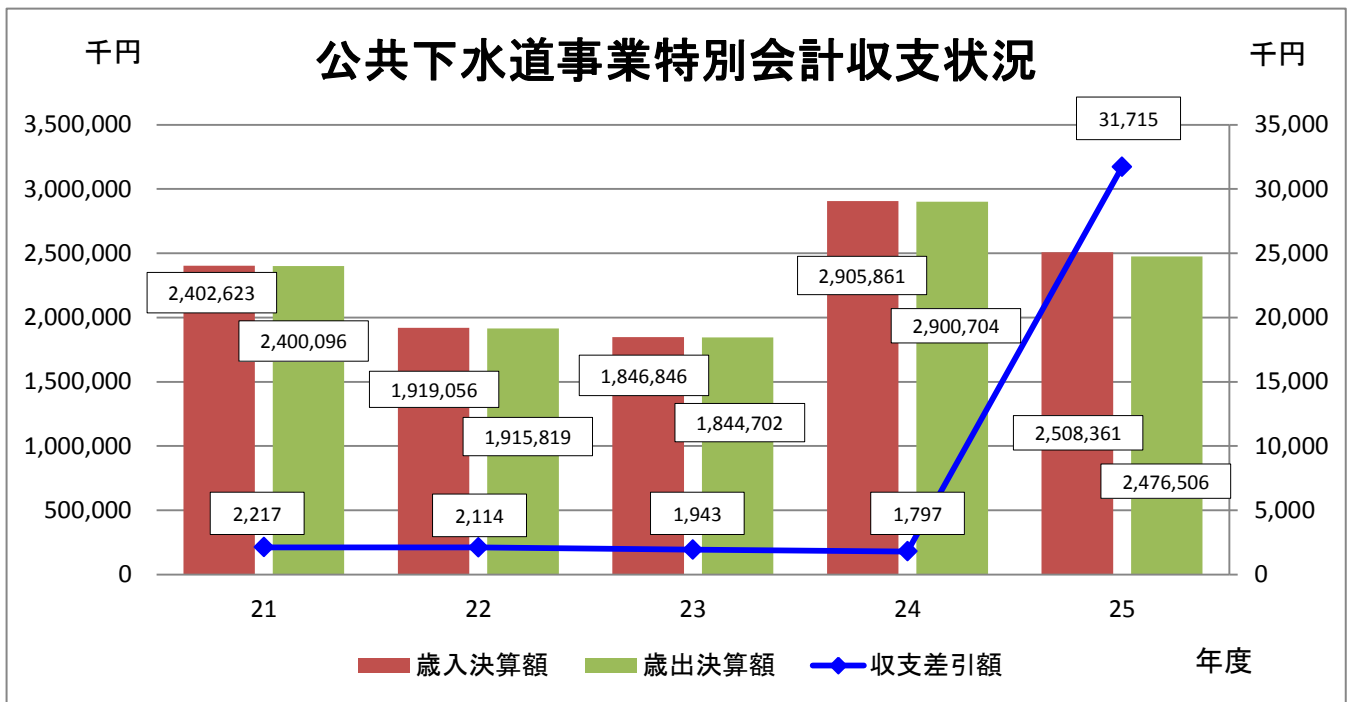


5. さぬき市公共下水道事業特別会計

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
23	1,846,845,621	△ 3.8	1,844,702,465	△ 3.7	200,000	1,943,156	△ 8.1
24	2,905,861,242	57.3	2,900,704,028	57.2	3,360,000	1,797,214	△ 7.5
25	2,508,360,540	△ 13.7	2,476,505,860	△ 14.6	140,000	31,714,680	1,664.7

当年度の歳入は、前年度に比べ397,500,702円（13.7%）減少の2,508,360,540円で、歳出も424,198,168円（14.6%）減少の2,476,505,860円であり、実質収支は31,714,680円の黒字となっている。



## (1) 歳 入

## 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	8,962,000	11,589,810	7,990,900	0	3,598,910
使用料及び手数料	315,035,000	327,254,610	321,791,835	516,980	4,945,795
国庫支出金	461,471,000	433,537,000	433,537,000	0	0
県支出金	28,530,000	23,256,000	23,256,000	0	0
繰入金	1,183,500,000	1,182,000,000	1,182,000,000	0	0
繰越金	5,157,000	5,157,214	5,157,214	0	0
諸収入	23,135,000	23,527,591	23,527,591	0	0
市債	584,600,000	511,100,000	511,100,000	0	0
合 計	2,610,390,000	2,517,422,225	2,508,360,540	516,980	8,544,705

当年度の収入済額は2,508,360,540円で、主な減少理由は使用料及び手数料、国庫支出金が増加したものの、繰入金が349,500,000円、市債が222,500,000円減少したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、使用料及び手数料が12.8%、繰入金が47.1%、市債が20.4%を占めており、依然として赤字経営となっていることが浮き彫りとなっている。また、不納欠損額は使用料及び手数料で前年度に比べ54,630円（11.8%）増加の516,980円となっており、収入未済額は合計で731,485円（9.4%）増加の8,544,705円となっている。

なお、使用料及び手数料の収納率は98.3%で前年度より0.1ポイント下がっており、不納欠損率は0.2%である。

## (2) 歳 出

## 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	1,485,847,000	1,353,318,111	29,100,000	103,428,889
公債費	1,123,589,000	1,123,187,749	0	401,251
予備費	954,000	0	0	954,000
合 計	2,610,390,000	2,476,505,860	29,100,000	104,784,140

当年度の支出済額は2,476,505,860円で、主な減少理由は事業費465,996,577円が減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が54.6%、公債費が45.4%を占めている。不用額は104,784,140円で事業費が98.7%を占めている。

以上が公共下水道事業特別会計の決算状況であるが、今年度は、工事が増加しているものの、公有財産購入費が皆減となり、事業費が大幅に減少している。

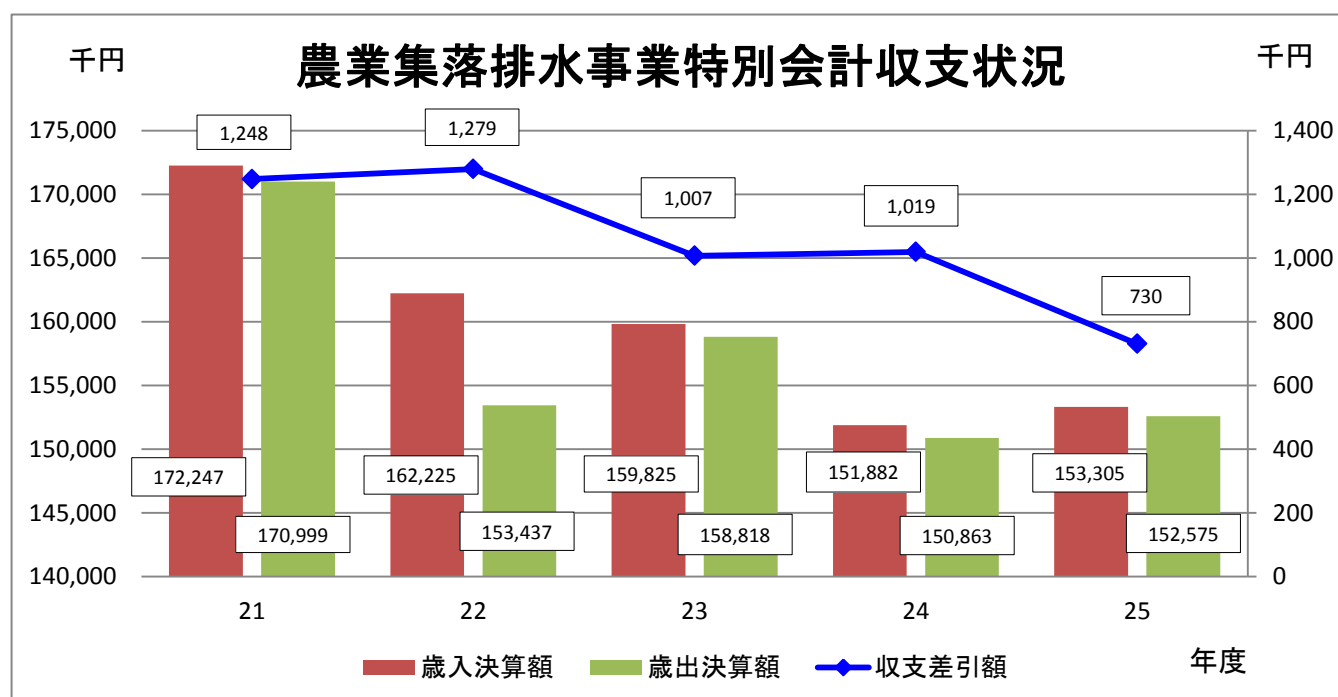
今後は下水道管渠や施設等の老朽化により維持管理費の増嵩が見込まれることから、一般会計への依存度の高い現在の歳入構造を改め、市の財政運営を考慮した下水道料金を設定するとともに、整備済区域内では下水道への接続を推進するほか、使用料の滞納については、債権管理室と連携して収納率の向上に取り組み、不納欠損額及び収入未済額の有効な縮減対策を講じるよう望むものである。

## 6. さぬき市農業集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
23	159,825,113	△ 1.5	158,818,408	3.5	0	1,006,705	△ 21.3
24	151,881,785	△ 5.0	150,862,741	△ 5.0	0	1,019,044	1.2
25	153,305,454	0.9	152,574,955	1.1	0	730,499	△ 28.3

当年度の歳入は、前年度に比べ1,423,669円（0.9%）増加の153,305,454円で、歳出も1,712,214円（1.1%）増加の152,574,955円であり、実質収支は730,499円の黒字となっている。



## (1) 歳 入

## 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	323,000	137,900	111,700	0	26,200
使用料及び手数料	31,175,000	32,300,230	31,174,710	169,600	955,920
繰 入 金	127,000,000	121,000,000	121,000,000	0	0
繰 越 金	500,000	1,019,044	1,019,044	0	0
諸 収 入	2,000	0	0	0	0
合 計	159,000,000	154,457,174	153,305,454	169,600	982,120

当年度の収入済額は153,305,454円で、主な増加理由は繰入金が3,000,000円減少したものの、使用料及び手数料が4,299,630円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、使用料及び手数料で20.3%、繰入金で78.9%を占めている。

また、不納欠損額は使用料及び手数料で前年度に比べ55,280円（48.4%）増加の169,600円となっており、収入未済額は87,440円（8.2%）減少の982,120円となっている。

なお、使用料及び手数料の収納率は96.5%で前年度より0.6ポイント向上している。

## (2) 歳 出

## 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
事 業 費	60,149,000	54,125,677	0	6,023,323
公 債 費	98,451,000	98,449,278	0	1,722
予 備 費	400,000	0	0	400,000
合 計	159,000,000	152,574,955	0	6,425,045

当年度の支出済額は152,574,955円で、主な増加理由は事業費が1,753,494円増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が35.5%、公債費が64.5%を占めている。また不用額は6,425,045円で事業費が93.7%を占めている。

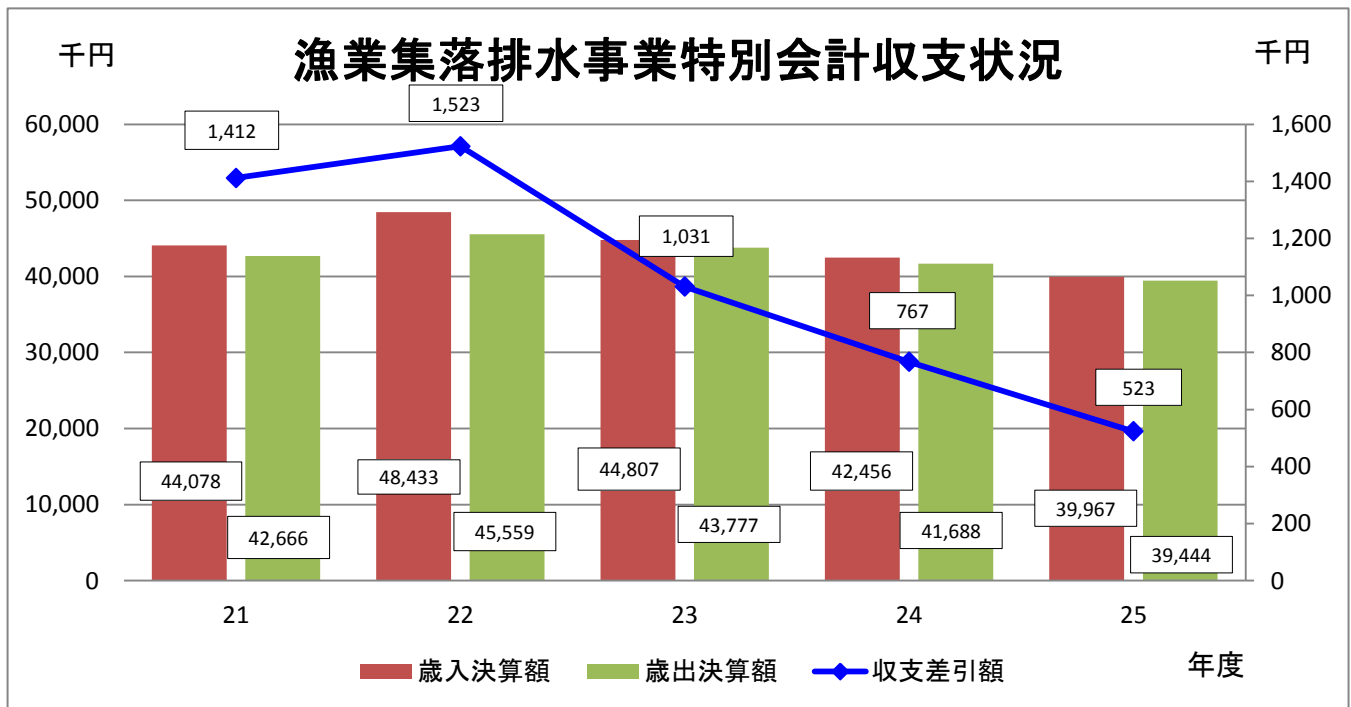
以上が農業集落排水事業特別会計の決算状況であるが、施設の管理が主となっているこの会計においては、より一層の管理経費の効率化を図る必要がある。また、整備済区域内における下水道への接続を促進するほか、負担公平の原則からも、収納率の向上や不納欠損額及び収入未済額の縮減に向けた対策に取り組まれない。

7. さぬき市漁業集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
23	44,807,458	△ 7.5	43,776,653	△ 3.9	0	1,030,805	△ 23.7
24	42,455,635	△ 5.2	41,688,484	△ 4.8	0	767,151	△ 25.6
25	39,967,321	△ 5.9	39,443,969	△ 5.4	0	523,352	△ 31.8

当年度の歳入は、前年度に比べ2,488,314円（5.9%）減少の39,967,321円で、歳出も2,244,515円（5.4%）減少の39,443,969円であり、実質収支は523,352円の黒字となっている。



## (1) 歳 入

## 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	372,000	625,100	99,400	0	525,700
使用料及び手数料	6,826,000	7,162,880	7,100,770	6,500	55,610
繰 入 金	40,300,000	32,000,000	32,000,000	0	0
繰 越 金	500,000	767,151	767,151	0	0
諸 収 入	2,000	0	0	0	0
合 計	48,000,000	40,555,131	39,967,321	6,500	581,310

当年度の収入済額は39,967,321円で、主な減少理由は繰入金が3,500,000円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が80.1%、使用料及び手数料が17.8%を占めている。また、収入未済額は合計で76,840円（11.7%）減少の581,310円となっている。

なお、使用料及び手数料の収納率は99.1%で前年度より0.3ポイント低下している。

## (2) 歳 出

## 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
事 業 費	23,677,000	15,521,639	0	8,155,361
公 債 費	23,923,000	23,922,330	0	670
予 備 費	400,000	0	0	400,000
合 計	48,000,000	39,443,969	0	8,556,031

当年度の支出済額は39,443,969円で、主な減少理由は事業費が4,098,138円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が39.4%、公債費が60.6%を占めている。また、不用額は8,556,031円で事業費が95.3%を占めている。

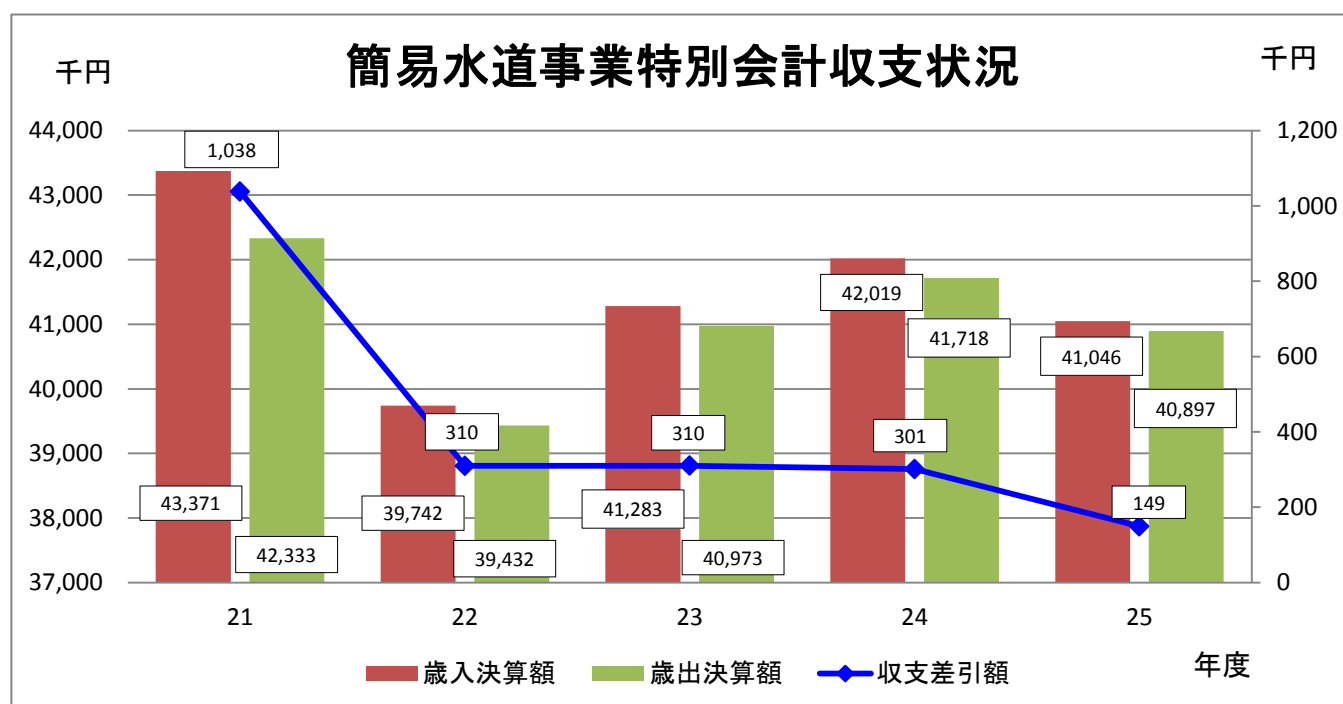
以上が漁業集落排水事業特別会計の決算状況であるが、今後は管理経費の効率化を推進するとともに、受益者の加入促進に努められたい。

## 8. さぬき市簡易水道事業特別会計

(単位：円、%)

年度	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
23	41,283,331	3.9	40,973,264	3.9	0	310,067	0.0
24	42,018,883	1.8	41,717,579	1.8	0	301,304	△ 2.8
25	41,046,059	△ 2.3	40,897,028	△ 2.0	0	149,031	△ 50.5

当年度の歳入は、前年度に比べ972,824円（2.3%）減少の41,046,059円で、歳出も820,551円（2.0%）減少の40,897,028円である。実質収支は149,031円の黒字となっている。





(1) 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	2,508,000	2,633,875	2,633,875	0	0
使用料及び手数料	12,679,000	12,186,570	12,112,880	0	73,690
繰 入 金	25,998,000	25,998,000	25,998,000	0	0
繰 越 金	301,000	301,304	301,304	0	0
諸 収 入	2,000	0	0	0	0
合 計	41,488,000	41,119,749	41,046,059	0	73,690

当年度の収入済額は41,046,059円で、主な減少理由は繰入金が1,002,000円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が63.3%、使用料及び手数料が29.5%を占めている。

なお、使用料及び手数料の収納率は99.4%で前年度より0.3ポイント向上している。

(2) 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
簡易水道事業費	16,498,000	16,108,326	0	389,674
公 債 費	24,790,000	24,788,702	0	1,298
予 備 費	200,000	0	0	200,000
合 計	41,488,000	40,897,028	0	590,972

当年度の支出済額は40,897,028円で、主な減少理由は修繕費が減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、簡易水道事業費が39.4%、公債費が60.6%を占めており、不用額は590,972円である。

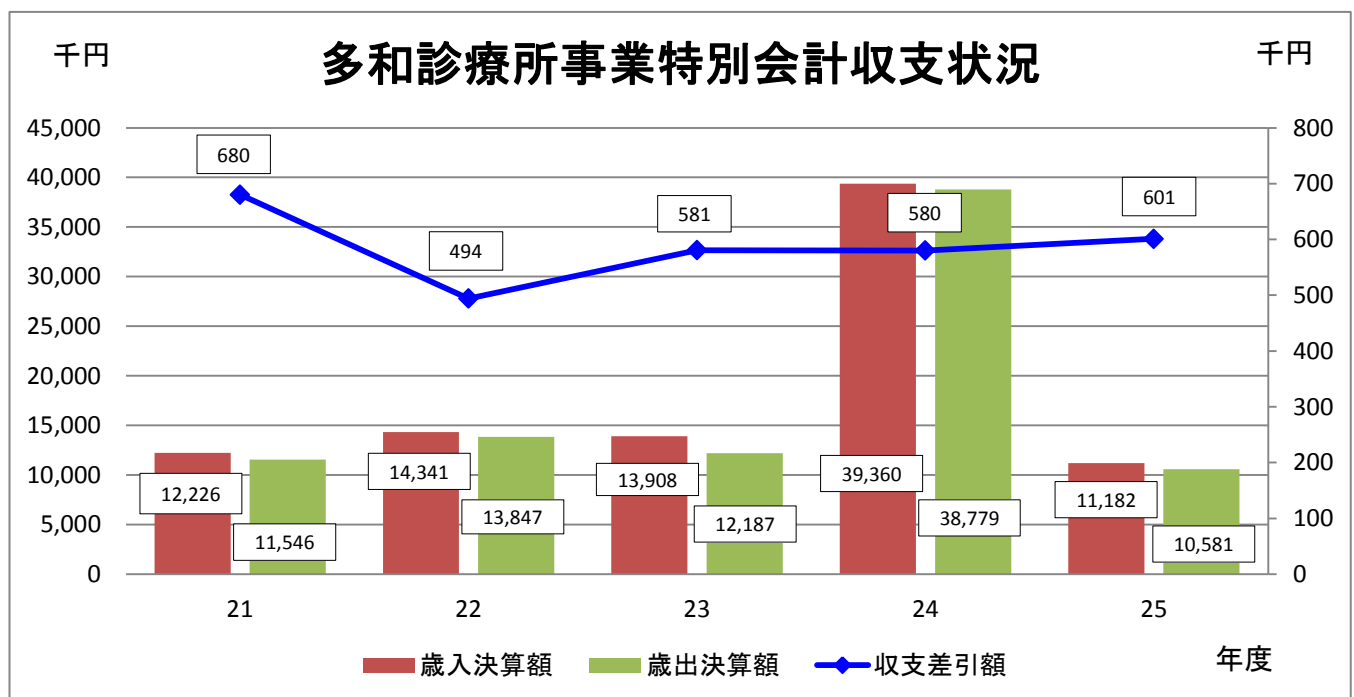
以上が簡易水道事業特別会計の決算状況であるが、小規模な事業であるため経営の効率化には限度があるものの、使用料については収納率の向上及び収入未済額の縮減対策に努められたい。

9. さぬき市多和診療所事業特別会計

(単位：円、%)

年度	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
23	13,908,128	△ 3.0	12,187,320	△ 12.0	1,140,000	580,808	17.5
24	39,359,763	183.0	38,779,491	218.2	0	580,272	△ 0.1
25	11,181,795	△ 71.6	10,580,626	△ 72.7	0	601,169	3.6

当年度の歳入は、前年度に比べ28,177,968円（71.6%）減少の11,181,795円、歳出も28,198,865円（72.7%）減少の10,580,626円である。実質収支は601,169円の黒字となっている。



## (1) 歳 入

## 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診 療 報 酬	4,844,000	5,051,938	5,051,938	0	0
使用料及び手数料	141,000	159,900	159,900	0	0
繰 入 金	6,038,000	5,286,000	5,286,000	0	0
繰 越 金	580,000	580,272	580,272	0	0
諸 収 入	97,000	103,685	103,685	0	0
県 支 出 金	0	0	0	0	0
合 計	11,700,000	11,181,795	11,181,795	0	0

当年度の収入済額は11,181,795円で、主な減少理由は多和診療所移転に伴う改修工事の繰入金が18,442,000円、県支出金が6,734,000円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、診療報酬が45.2%、繰入金が47.3%、繰越金が5.2%を占めており、不納欠損額や収入未済額はなかった。

## (2) 歳 出

## 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	11,257,000	10,431,835	0	825,165
医 業 費	234,000	148,791	0	85,209
予 備 費	209,000	0	0	209,000
合 計	11,700,000	10,580,626	0	1,119,374

当年度の支出済額は10,580,626円で、主な減少理由は、前年度に多和診療所移転に伴う改修工事が完了したことによるものである。

歳出の構成割合は、総務費が98.6%、医業費が1.4%を占めており、不用額は1,119,374円となっている。

以上が多和診療所事業特別会計の決算状況であるが、本診療所は週2回という限られた診療日数の中で、多和地区住民の保健医療施設としての役割を果たしているところである。

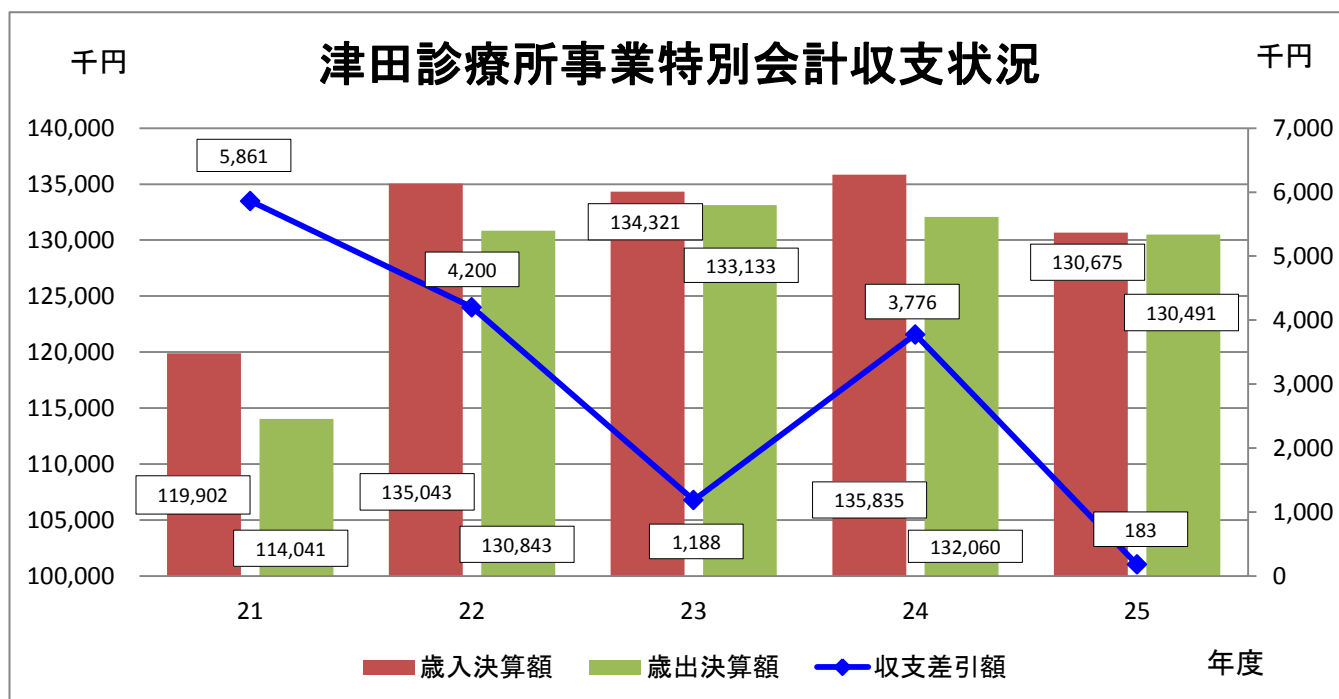
老朽化に伴い移転したが、患者層が地区の高齢化により固定化されており、一般会計への依存度も高いことから、経営意識を高めて今後もより効率的な事業運営を望むものである。

10. さぬき市津田診療所事業特別会計

(単位：円、%)

年度	歳入		歳出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
23	134,321,354	△ 0.5	133,133,441	1.8	1,187,913	△ 71.7
24	135,835,178	1.1	132,059,509	△ 0.8	3,775,669	217.8
25	130,674,704	△ 3.8	130,491,394	△ 1.2	183,310	△ 95.1

当年度の歳入は、前年度に比べ5,160,474円（3.8%）減少の130,674,704円、歳出は1,568,115円（1.2%）減少の130,491,394円である。実質収支は183,310円の黒字となっている。



## (1) 歳 入

## 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診 療 報 酬	126,441,000	123,535,179	123,535,179	0	0
使用料及び手数料	1,053,000	899,350	899,350	0	0
財 産 収 入	20,000	18,083	18,083	0	0
繰 入 金	632,000	631,000	631,000	0	0
繰 越 金	3,776,000	3,775,669	3,775,669	0	0
諸 収 入	2,048,000	1,815,423	1,815,423	0	0
合 計	133,970,000	130,674,704	130,674,704	0	0

当年度の収入済額は130,674,704円で、主な減少理由は繰越金が2,587,756円増加したものの、診療報酬が7,552,213円（5.8%）減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、診療報酬が94.5%、繰越金が2.9%を占めており、不納欠損額や収入未済額はなかった。

## (2) 歳 出

## 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	107,768,000	105,278,075	0	2,489,925
医 業 費	25,802,000	25,213,319	0	588,681
予 備 費	400,000	0	0	400,000
合 計	133,970,000	130,491,394	0	3,478,606

当年度の支出済額は130,491,394円で、主な減少理由は医業費が919,488円（3.8%）増加したものの、総務費が2,487,603円（2.3%）減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、総務費が80.7%、医業費が19.3%を占めており、不用額は3,478,606円となっている。

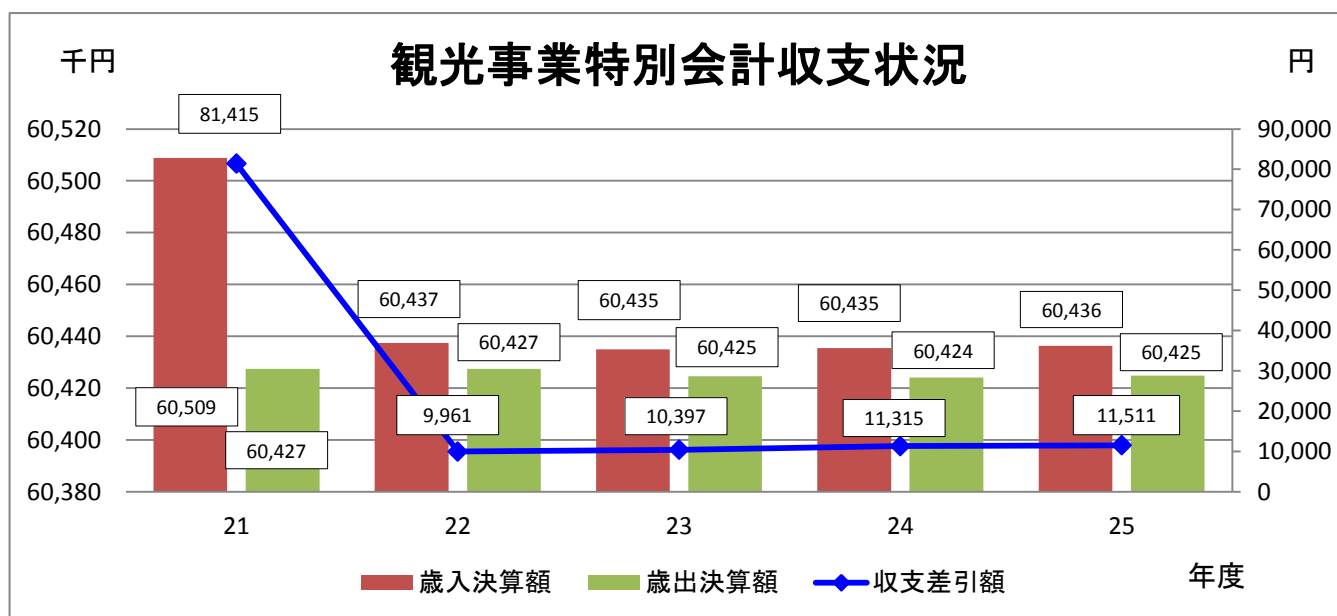
以上が津田診療所事業特別会計の決算状況であるが、一般会計に依存せずに将来を見越し基金への積み立ても出来ているところである。医師の確保等課題もあるが、市の北部地域の医療を確保する直営医療施設としての役割を果たすとともに、引き続き効率的な事業運営を望むものである。

11. さぬき市観光事業特別会計

(単位：円、%)

年度	歳入		歳出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
23	60,434,961	0.0	60,424,564	0.0	10,397	4.4
24	60,435,397	0.0	60,424,082	0.0	11,315	8.8
25	60,436,315	0.0	60,424,804	0.0	11,511	1.7

当年度の歳入は、前年度に比べ918円増加の60,436,315円で、歳出も722円増加の60,424,804円である。実質収支は11,511円の黒字となっている。



(1) 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
繰 入 金	60,498,000	60,425,000	60,425,000	0	0
繰 越 金	1,000	11,315	11,315	0	0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0
合 計	60,500,000	60,436,315	60,436,315	0	0

当年度の収入済額は60,436,315円で、昨年度とほぼ同額の決算額となっている。

(2) 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
事 業 費	1,395,000	1,393,172	0	1,828
公 債 費	59,105,000	59,031,632	0	73,368
合 計	60,500,000	60,424,804	0	75,196

当年度の支出済額は60,424,804円で、昨年度とほぼ同額の決算額となっている。

以上が観光事業特別会計の決算状況であるが、本会計は主に国民宿舎（クアパーク津田、クアタラソさぬき津田）の建設に係る市債の償還を行っており、事業費を含め適正な執行に努められたい。

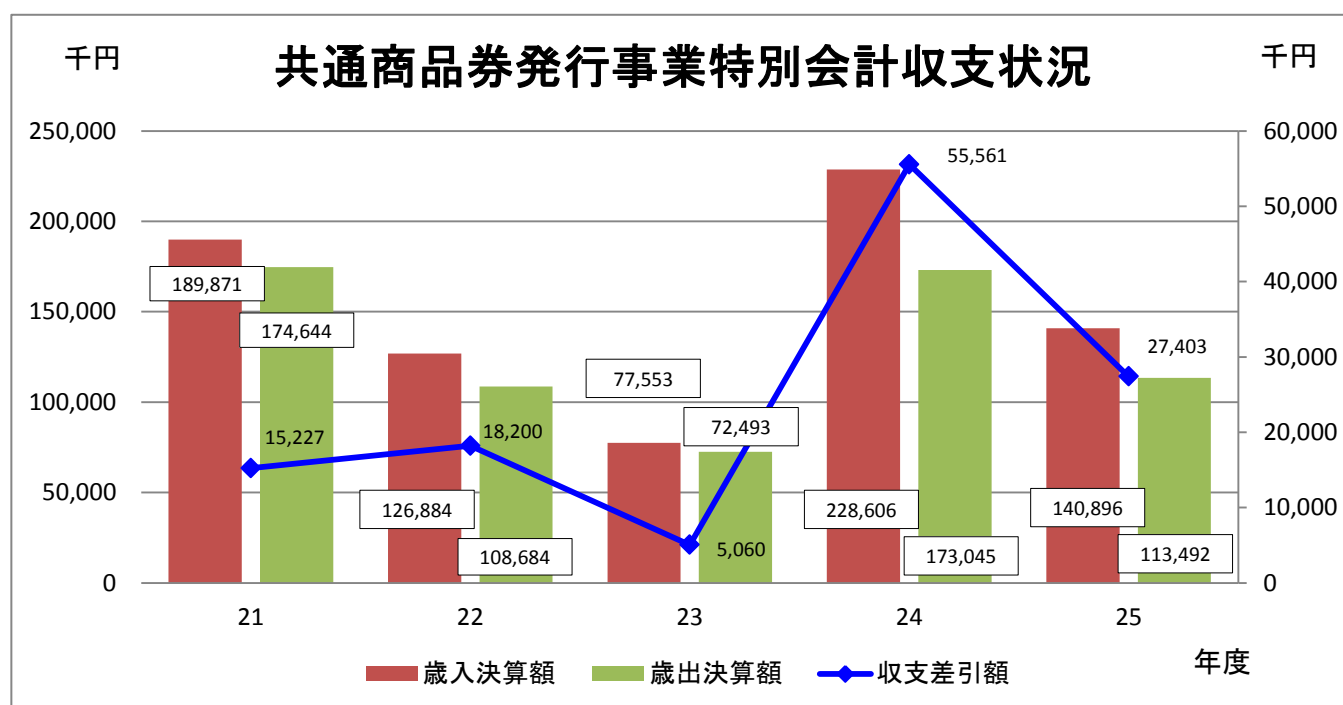
## 12. さぬき市共通商品券発行事業特別会計

(単位：円、%)

年度	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
23	77,552,878	△ 38.9	72,493,185	△ 33.3	0	5,059,693	△ 72.2
24	228,606,193	194.8	173,045,428	138.7	0	55,560,765	998.1
25	140,895,765	△ 38.4	113,492,385	△ 34.4	0	27,403,380	△ 50.7

当年度の歳入は、前年度に比べ87,710,428円（38.4%）減少の140,895,765円で、歳出も59,553,043円（34.4%）減少の113,492,385円である。実質収支は27,403,380円の黒字となっている。

今年度は、前年度に販売したさぬき市合併10周年プレミアム商品券未使用分の影響で、歳入歳出ともに例年よりも増額傾向となっている。





(1) 歳 入

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財 産 収 入	100,000,000	83,077,000	83,077,000	0	0
繰 入 金	2,300,000	2,258,000	2,258,000	0	0
繰 越 金	55,560,000	55,560,765	55,560,765	0	0
合 計	157,860,000	140,895,765	140,895,765	0	0

当年度の収入済額は157,860,000円で、主な減少理由は商品券の売払収入の減少によるものである。

歳入の構成割合は、財産収入が59.0%、繰越金が39.4%を占めている。

(2) 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
事 業 費	156,760,000	113,492,385	0	43,267,615
予 備 費	1,100,000	0	0	1,100,000
合 計	157,860,000	113,492,385	0	44,367,615

当年度の支出済額は113,492,385円で、主な減少理由は歳入と同様で商品券販売の減少によるものである。

歳出の構成割合は、100%事業費であり、不用額は44,367,615円であった。

以上が共通商品券発行事業特別会計の決算状況であるが、平成24年度はさぬき市合併10周年記念として、プレミアム商品券を販売したことによって売払収入が大幅な増加となったが、11月からの販売だったので、未使用の商品券が多数残っていることが今後の課題である。

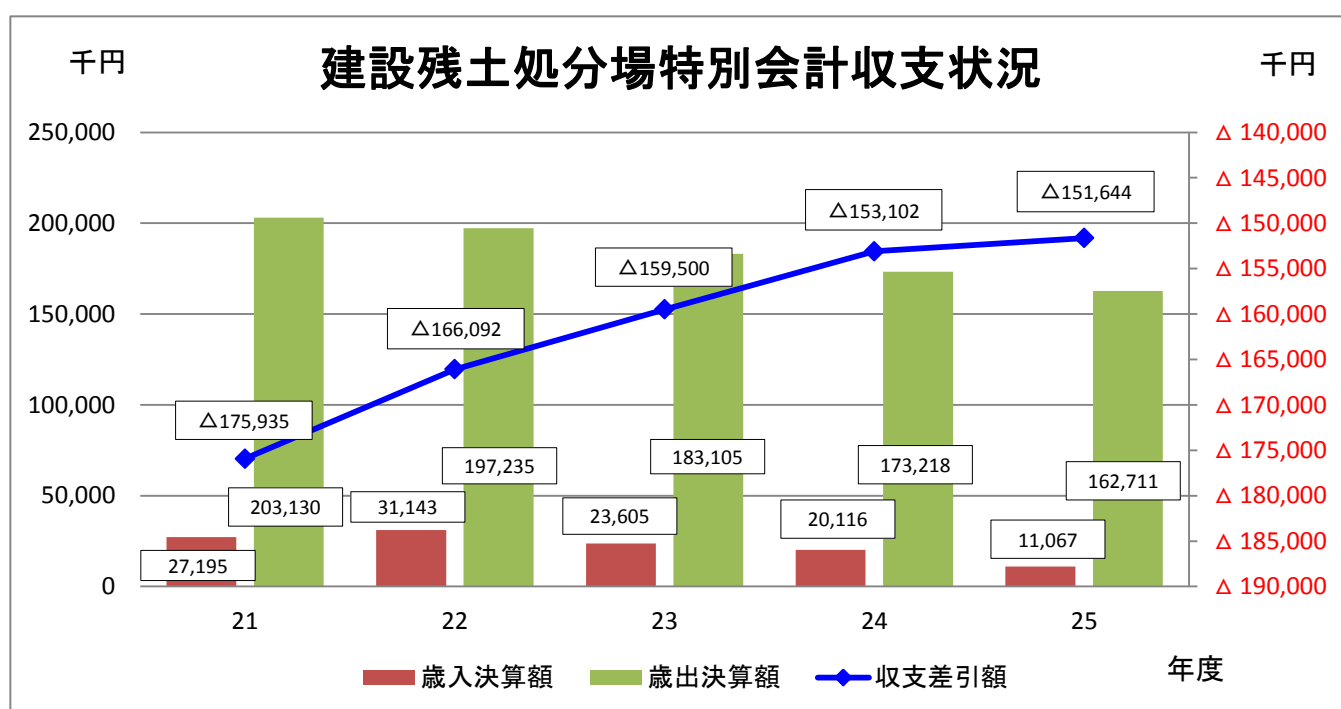
今後もより工夫を凝らして、地域に根付いた魅力ある事業として運営されることを望むものである。

### 13. さぬき市建設残土処分場事業特別会計

(単位：円、%)

年度	歳入		歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
23	23,605,100	△ 24.2	183,105,264	△ 7.2	0	△ 159,500,164	4.0
24	20,116,000	△ 14.8	173,217,779	△ 5.4	0	△ 153,101,779	4.0
25	11,066,700	△ 45.0	162,711,198	△ 6.1	0	△ 151,644,498	1.0

当年度の歳入は前年度に比べ9,049,300円（45.0%）減少の11,066,700円で、歳出も10,506,581円（6.1%）減少の162,711,198円である。実質収支は151,644,498円の赤字であり、翌年度歳入より151,644,498円を繰上充用している。



## (1) 歳 入

## 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	19,699,000	11,066,700	11,066,700	0	0
諸 収 入	153,103,000	0	0	0	0
合 計	172,802,000	11,066,700	11,066,700	0	0

当年度の収入済額は11,066,700円で、主な減少理由は残土の搬入が減少したことに伴う建設残土処分場使用料の減少によるものである。

## (2) 歳 出

## 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
事 業 費	18,700,000	9,609,419	0	9,090,581
公 債 費	500,000	0	0	500,000
前年度繰上充用金	153,102,000	153,101,779	0	221
予 備 費	500,000	0	0	500,000
合 計	172,802,000	162,711,198	0	10,090,802

当年度の支出済額は162,711,198円で、主な減少理由は事業費及び前年度繰上充用金が減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が5.9%、前年度繰上充用金が94.1%を占めている。また、不用額は10,090,802円で事業費が90.1%を占めている。

以上が建設残土処分場事業特別会計の決算状況であるが、多額の赤字計上を余儀なくされており、今後の事業運営によっては事業の検討が必要と思われる。

なお、本特別会計については、発足当初から翌年度歳入の繰上充用の措置を講じてきており、事業の進捗状況からやむを得ない面はあるが、その是正について検討する必要があるものと思われる。

# 財産に関する調書

当年度の決算における財産に関する調書は、次のとおりである。

## 1 公有財産

### (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土地（地積）			建物（延面積）		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本庁舎		34,682	0	34,682	18,275	△ 198	18,077
その他の 行政機関	消防施設	5,498	0	5,498	2,567	49	2,616
	その他の施設	5,116	0	5,116	317	0	317
公共用財産	学 校	392,034	1	392,035	109,852	1,136	110,988
	公 営 住 宅	153,879	0	153,879	41,019	△ 31	40,988
	公 園	2,126,106	599,664	2,725,770	5,675	0	5,675
	その他の施設	1,098,391	61,394	1,159,785	107,890	△ 806	107,084
小 計		3,815,706	661,059	4,476,765	285,595	150	285,745
山 林		16,063,470	△ 945	16,062,525	—	—	—
そ の 他□		3,292,424	11,375	3,303,799	5,504	587	6,091
小 計		19,355,894	10,430	19,366,324	5,504	587	6,091
合 計		23,171,600	671,489	23,843,089	291,099	737	291,836

土地面積は、23,843,089㎡で、前年度末現在高に比べ671,489㎡増加している。主なものはさぬきの森森林浴公園用地599,664㎡・産業振興用地11,972㎡の増加などによるものである。

建物は、291,836㎡で、前年度末現在高に比べ737㎡増加している。これは、さぬき北小学校760㎡を増築・鴨庄放課後児童クラブ190㎡新築したこと、旧有線放送庁舎198㎡・公営住宅31㎡取り壊しで減少したなどによるものである。

### (2) 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は、76,750円でさぬきワイン株式会社株券9,950千円が株式会社さぬきSA公社との合併により株券9,950千円持ち込み分として増額されたものである。

### (3) 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、783,448千円で、これはさぬき市施設管理公社の精算に伴う出資金の20,000千円が返還されたものである。

## 2 物 品

物品(取得価格概ね100万円以上)と公用車の決算年度末現在高は合わせて59種類271点である。

当年中における主な異動は物品では解析付心電図・汎用超音波診断装置が各1台ずつ増加し49種類で100点である。公用車は8台増加し2台減少し71台となっている。

## 3 債 権

債権の決算年度末現在高は199,738千円で、前年度に比べ18,976千円(8.7%)減少している。これは奨学金貸付金が2,813千円増額し、地域総合整備資金貸付金で7,692千円、住宅新築資金等貸付金で2,070千円、JR高徳線高速化事業無利子貸付金で1,890千円、災害援護資金貸付金で10,137千円減少したことによるものである。

## 4 基 金

(単位：円、%)

基 金 名	24年度		25年度	
	年度末現在高	増減率	年度末現在高	増減率
財 政 調 整 基 金	4,940,136,181	22.9	5,356,416,481	8.4
減 債 基 金	33,723,703	0.1	33,753,971	0.1
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	609,892,461	0.4	511,491,697	△ 16.1
介 護 給 付 費 準 備 基 金	254,694,389	△ 4.3	204,568,226	△ 19.7
地 域 福 祉 基 金	1,401,382,738	0.0	1,401,382,738	0.0
振 興 基 金	2,107,990,500	0.0	2,107,990,500	0.0
ま ち づ ぐ り 基 金	59,523,573	8.2	93,914,327	57.8
地 域 雇 用 創 出 基 金	220,553,257	△ 9.5	190,453,961	△ 13.6
健 康 生 き が い 施 設 基 金	119,573,842	△ 8.6	95,931,276	△ 19.8
地 域 ま ち づ ぐ り 活 動 基 金	308,486,926	△ 27.7	98,029,361	△ 68.2
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	241,803	20.4	277,767	14.9
教 育 文 化 振 興 基 金	1,005,259,011	7.6	898,454,991	△ 10.6
国 民 健 康 保 険 津 田 診 療 所 基 金	4,533,341	0.4	4,551,424	0.4
防 災 基 金	958,839,565	△ 4.1	1,864,234,555	94.4
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境 対 策 基 金	500,000,000	皆増	463,582,890	△ 7.3
合 計	12,524,831,290	11.2	13,325,034,165	6.4

決算年度末現在高は、13,325,034,165円で、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費等資金貸付基金を除く15基金で、前年度末現在高に比べ800,202,875円(6.4%)増加している。

その主なものは、地域まちづくり活動基金約2億円・教育文化振興基金約1億円、その他2億円取り崩したが、財政調整基金約4億円・防災基金約9億円積立たことによるものである。

## 第7 基金運用状況

基金運用状況の審査結果は、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

(単位：円)

前年度末現在高	現金		1,614,450
	土地		10,730,000
	貸付金		434,000,000
	基金総額		446,344,450
決算年度運用状況	現金	収入額	444,936,406
		支出額	0
		現金総額	446,550,856
		一般会計への繰出金	446,550,856
	土地	差引残高	0
		収入額	64,221
		支出額	10,794,221
	貸付金	差引残高	0
		前年度貸付繰越金	434,000,000
		決算年度貸付金	434,000,000
		回収元金	868,000,000
		不納欠損額	0
		差引貸付残額	0
	決算年度末現在高	現金	
土地		0	
貸付金		0	
基金総額		0	

土地開発基金は平成26年3月31日に廃止され、446,550,856円は一般会計へ繰入金とした。

(2) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

(単位：円)

前年度末現在高	現 金		13,981,875
	貸 付 金		1,019,000
	基 金 総 額		15,000,875
決算年度運用状況	現 金	収 入 額	20,000
		支 出 額	0
		差 引 残 高	20,000
	貸付金	前年度貸付繰越金	1,019,000
		決算年度貸付金	0
		回 収 元 金	20,000
		不 納 欠 損 額	0
		差 引 貸 付 残 額	999,000
決算年度末現在高	現 金		14,001,875
	貸 付 金		999,000
	基 金 総 額		15,000,875

審査の結果、基金の運用は基金の設置目的に基づき貸付けされており、基金に関する計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

決算年度末現在高は前年度と同額の15,000,875円であり、内訳は預金が14,001,875円と貸付金が999,000円である。

本年度運用状況は、貸付はなく、20,000円を回収している。

今後とも、基金の管理及び運営に当たっては、基金設置の趣旨に沿った計画的な活用と効率的な運用を望むものである。

参考資料

一般会計款別決算表

1 歳入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
5 市 税	5,265,651,000	5,721,663,952	5,362,231,571
10 地 方 譲 与 税	225,000,000	223,338,000	223,338,000
15 利 子 割 交 付 金	22,000,000	19,743,000	19,743,000
16 配 当 割 交 付 金	13,000,000	29,710,000	29,710,000
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000,000	44,702,000	44,702,000
18 地 方 消 費 税 交 付 金	460,000,000	465,673,000	465,673,000
25 ゴルフ場利用税交付金	41,000,000	41,309,205	41,309,205
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,000,000	67,113,000	67,113,000
33 地 方 特 例 交 付 金	19,000,000	19,141,000	19,141,000
35 地 方 交 付 税	9,871,831,000	10,275,658,000	10,275,658,000
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000,000	11,933,000	11,933,000
45 分 担 金 及 び 負 担 金	546,190,000	547,232,188	535,528,763
50 使 用 料 及 び 手 数 料	702,868,000	771,236,253	696,794,543
55 国 庫 支 出 金	2,384,495,000	2,270,160,538	2,270,160,538
60 県 支 出 金	1,339,989,000	1,262,186,588	1,262,186,588
65 財 産 収 入	56,354,000	57,266,910	57,266,910
70 寄 附 金	41,052,000	44,270,428	44,270,428
75 繰 入 金	1,072,144,000	995,028,065	995,028,065
80 繰 越 金	820,255,000	820,255,475	820,255,475
85 諸 収 入	2,034,645,000	2,105,499,253	2,052,154,768
90 市 債	4,236,400,000	3,727,000,000	3,727,000,000
合 計	29,238,874,000	29,520,119,855	29,021,197,854



(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	予算現額に対する 収入済額の割合	調定額に対する 収入済額の割合
41,830,529	317,601,852	96,580,571	101.8	93.7
0	0	△ 1,662,000	99.3	100.0
0	0	△ 2,257,000	89.7	100.0
0	0	16,710,000	228.5	100.0
0	0	40,702,000	1,117.6	100.0
0	0	5,673,000	101.2	100.0
0	0	309,205	100.8	100.0
0	0	△ 2,887,000	95.9	100.0
0	0	141,000	100.7	100.0
0	0	403,827,000	104.1	100.0
0	0	△ 1,067,000	91.8	100.0
0	11,703,425	△ 10,661,237	98.0	97.9
1,875,900	72,565,810	△ 6,073,457	99.1	90.3
0	0	△ 114,334,462	95.2	100.0
0	0	△ 77,802,412	94.2	100.0
0	0	912,910	101.6	100.0
0	0	3,218,428	107.8	100.0
0	0	△ 77,115,935	92.8	100.0
0	0	475	100.0	100.0
0	53,344,485	17,509,768	100.9	97.5
0	0	△ 509,400,000	88.0	100.0
43,706,429	455,215,572	△ 217,676,146	99.3	98.3

## 2 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額
5 議 会 費	244,691,000	236,683,612
10 総 務 費	4,936,054,000	4,731,330,954
15 民 生 費	6,340,393,000	6,160,096,499
20 衛 生 費	2,401,858,000	2,358,141,302
25 労 働 費	60,442,000	60,440,439
30 農 林 水 産 業 費	872,602,000	800,274,877
35 商 工 費	481,602,000	463,679,257
40 土 木 費	2,341,305,000	2,180,373,087
45 消 防 費	856,424,000	823,721,471
50 教 育 費	3,638,204,000	3,344,879,002
55 災 害 復 旧 費	45,462,000	40,166,683
60 公 債 費	3,872,902,000	3,872,778,980
65 諸 支 出 金	3,113,498,000	3,112,768,587
99 予 備 費	33,437,000	0
合 計	29,238,874,000	28,185,334,750

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の割合	支出済額の構成比
0	8,007,388	96.7	0.8
3,071,000	201,652,046	95.9	16.8
25,992,000	154,304,501	97.2	21.9
1,701,000	42,015,698	98.2	8.4
0	1,561	100.0	0.2
32,372,000	39,955,123	91.7	2.8
0	17,922,743	96.3	1.6
130,083,000	30,848,913	93.1	7.7
18,117,000	14,585,529	96.2	2.9
229,475,000	63,849,998	91.9	11.9
1,279,000	4,016,317	88.4	0.1
0	123,020	100.0	13.7
0	729,413	100.0	11.0
0	33,437,000	—	—
442,090,000	611,449,250	96.4	100.0

## 市 税 収 入 の 状 況

分 項 目	区 目	調 定 額		
		現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税		5,362,143,130	359,520,822	5,721,663,952
市 民 税		2,455,379,800	129,090,990	2,584,470,790
	個 人	2,000,218,300	123,847,214	2,124,065,514
	法 人	455,161,500	5,243,776	460,405,276
固 定 資 産 税		2,436,954,800	218,103,865	2,655,058,665
軽 自 動 車 税		136,220,700	12,325,967	148,546,667
市 た ば こ 税		333,587,830	0	333,587,830
国 民 健 康 保 険 税		1,174,360,200	297,074,030	1,471,434,230
合 計		6,536,503,330	656,594,852	7,193,098,182

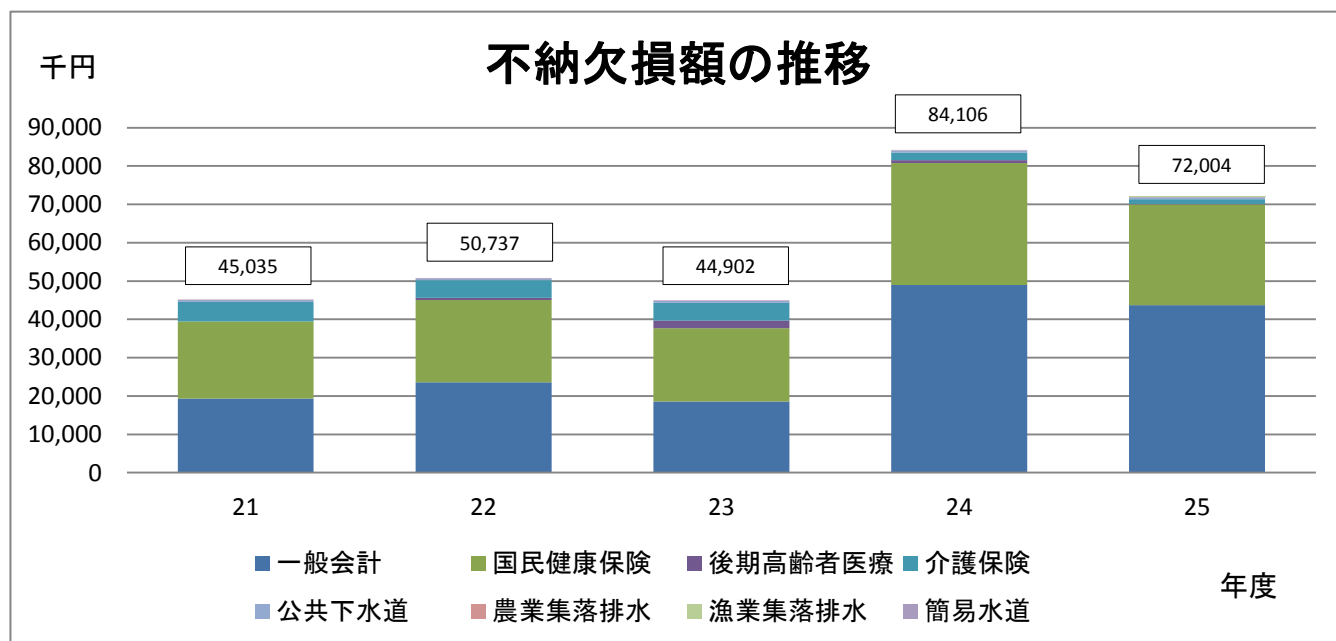
(単位：円、%)

収 入 済 額			収 納 率			不納欠損額
現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
5,279,937,478	82,294,093	5,362,231,571	98.5	22.9	93.7	41,830,529
2,419,482,294	36,358,061	2,455,840,355	98.5	28.2	95.0	11,291,642
1,966,576,988	34,559,361	2,001,136,349	98.3	27.9	94.2	10,733,142
452,905,306	1,798,700	454,704,006	99.5	34.3	98.8	558,500
2,394,100,454	43,353,730	2,437,454,184	98.2	19.9	91.8	28,884,122
132,766,900	2,582,302	135,349,202	97.5	21.0	91.1	1,654,765
333,587,830	0	333,587,830	100.0	—	100.0	0
1,102,441,686	66,621,519	1,169,063,205	93.9	22.4	79.5	26,274,700
6,382,379,164	148,915,612	6,531,294,776	97.6	22.7	90.8	68,105,229

## 不納欠損額の推移

(単位：円)

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一 般 会 計	19,295,748	23,550,000	18,534,706	48,901,446	43,706,429
国 民 健 康 保 険	20,145,535	21,465,500	19,126,950	31,869,100	26,274,700
後 期 高 齢 者 医 療	0	594,100	2,023,300	694,000	78,400
介 護 保 険	5,048,300	4,554,500	4,565,600	2,058,600	1,251,200
介 護 サ ー ビ ス	0	0	0	0	0
公 共 下 水 道	485,700	469,330	581,750	462,350	516,980
農 業 集 落 排 水	6,120	11,820	51,340	114,320	169,600
漁 業 集 落 排 水	0	0	0	0	6,500
簡 易 水 道	53,600	92,050	17,950	6,050	0
多 和 診 療 所	0	0	0	0	0
津 田 診 療 所	0	0	0	0	0
観 光 事 業	0	0	0	0	0
共 通 商 品 券	0	0	0	0	0
残 土 処 分 場	0	0	0	0	0
合 計	45,035,003	50,737,300	44,901,596	84,105,866	72,003,809



## 収入未済額の推移

(単位：円)

会計名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般会計	558,470,013	585,016,819	580,114,119	504,401,329	455,215,572
国民健康保険	340,087,046	341,624,772	329,173,342	299,206,152	276,127,185
後期高齢者医療	2,966,900	4,594,400	3,903,600	2,653,600	2,612,100
介護保険	11,056,300	11,631,800	10,295,700	10,417,200	11,570,500
介護サービス	0	0	0	0	0
公共下水道	7,663,480	7,311,380	15,155,510	7,813,220	8,544,705
農業集落排水	1,052,180	1,122,800	1,201,100	1,069,560	982,120
漁業集落排水	645,570	694,270	649,030	658,150	581,310
簡易水道	209,170	89,880	101,380	104,080	73,690
多和診療所	0	0	0	0	0
津田診療所	0	0	0	0	0
観光事業	0	0	0	0	0
共通商品券	0	0	0	0	0
残土処分場	0	0	0	0	0
合計	922,150,659	952,086,121	940,593,781	826,323,291	755,707,182

